

月例経済報告等に関する関係閣僚会議資料

令和6年7月25日

内閣府

<日本経済の基調判断>

<現状> 【判断維持】

景気は、このところ足踏みもみられるが、緩やかに回復している。

(先月の判断) 景気は、このところ足踏みもみられるが、緩やかに回復している。

<先行き>

先行きについては、雇用・所得環境が改善する下で、各種政策の効果もあって、緩やかな回復が続くことが期待される。ただし、欧米における高い金利水準の継続や中国における不動産市場の停滞の継続に伴う影響など、海外景気の下振れが我が国の景気を下押しするリスクとなっている。また、物価上昇、中東地域をめぐる情勢、金融資本市場の変動等の影響に十分注意する必要がある。

<政策の基本的態度>

「経済財政運営と改革の基本方針2024～賃上げと投資がけん引する成長型経済の実現～」等に基づき、物価上昇を上回る賃金上昇の実現や官民連携投資による社会課題解決と生産性向上に取り組む。

「デフレ完全脱却のための総合経済対策」及びその裏付けとなる令和5年度補正予算並びに令和6年度予算を迅速かつ着実に執行する。また、足元の物価動向の中、年金生活世帯や中小企業にとっては厳しい状況が続いており、まずは、早急に着手可能で即効性のある対策を講じるなど、二段構えでの対応を行っていく。

「被災者の生活と生業（なりわい）支援のためのパッケージ」に基づき、令和6年能登半島地震の被災者の生活、生業の再建をはじめ、被災地の復旧・復興に至るまで、予備費を活用し切れ目なく対応する。

日本銀行には、経済・物価・金融情勢に応じて適切な金融政策運営を行うことにより、賃金と物価の好循環を確認しつつ、2%の物価安定目標を持続的・安定的に実現することを期待する。

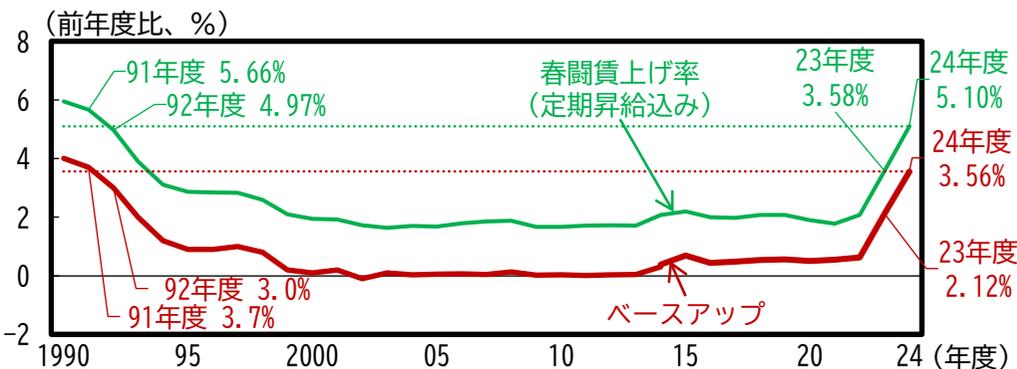
政府と日本銀行は、引き続き緊密に連携し、経済・物価動向に応じて機動的な政策運営を行っていく。

こうした取組により、デフレからの完全脱却、成長型の新たな経済ステージへの移行を実現していく。

今月のポイント（1） 賃金の動向

- ◆ 2024年の春闘の賃上げ率は、最終集計（7月3日公表）で、定昇込み5.10%、ベア3.56%と、33年ぶりの高水準に（1図）。5月のフルタイム労働者の所定内給与は、春闘賃上げの反映により、前年比+2.6%と1994年以来最高。産業別には、人手不足感の強い建設、運輸等で特に高い伸び（2図）。
- ◆ 実質賃金の伸びを就業形態別にみると、パート時給は昨年半ばよりプラスに転化し、フルタイム労働者もマイナス幅が縮小。30人以上事業所について、振れの大きい特別給与を除く定期給与の前年比をみると、26か月ぶりにプラス（3図）。この夏の民間企業のボーナスも過去最高額を更新し、高い伸び（4図）。公的部門への広がりも期待。

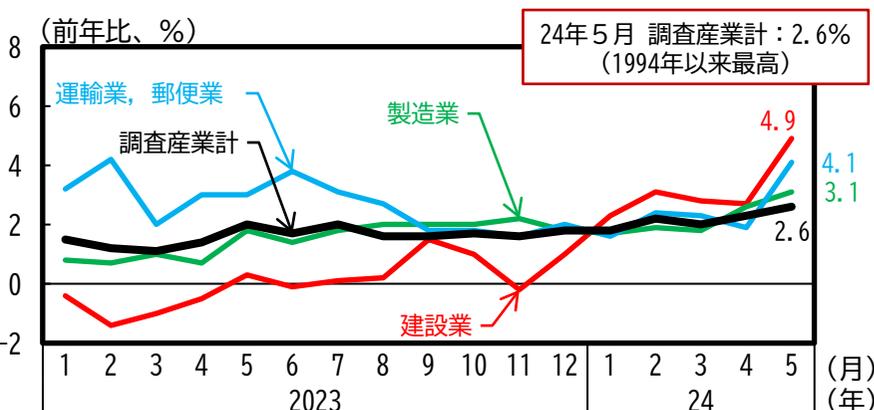
1図 賃上げ率の長期推移



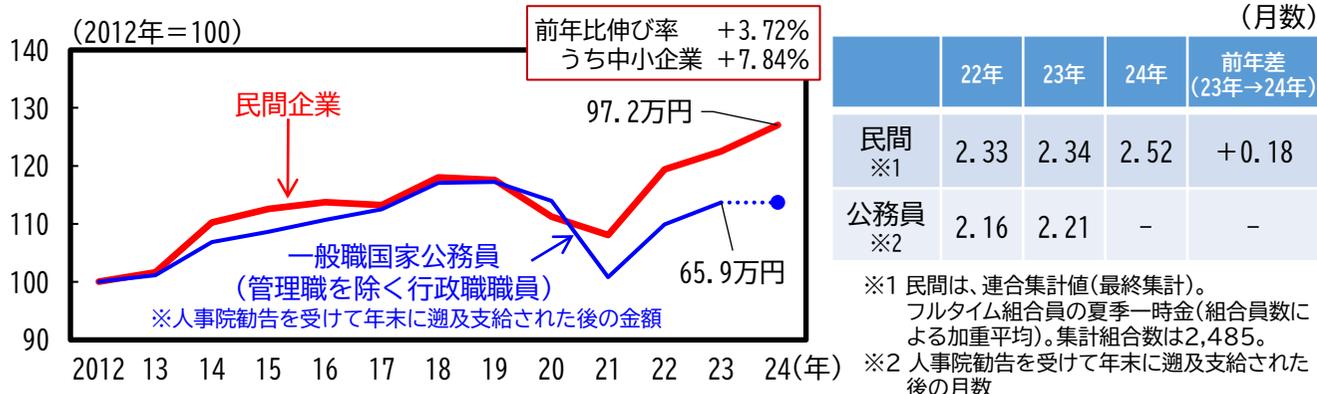
3図 就業形態別の実質賃金の動向



2図 フルタイム労働者所定内給与（業種別）



4図 夏季賞与の動向

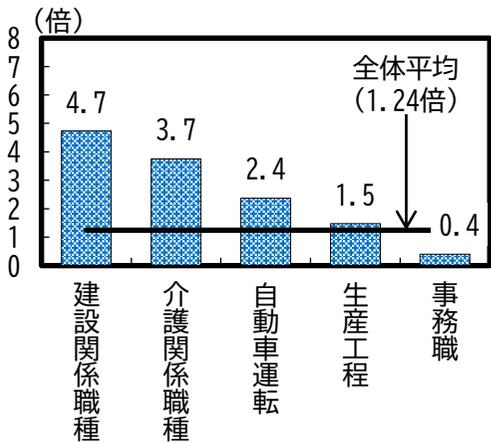


(備考) 1. 1図は、日本労働組合総連合会「春季生活闘争回答集計結果」、中央労働委員会「賃金事情等総合調査」により作成。ベースアップは、2013年度までは賃金事情等総合調査、2014年度以降は春季生活闘争回答集計結果による。
 2. 2図は、厚生労働省「毎月勤労統計調査」により作成。
 3. 3図は、厚生労働省「毎月勤労統計調査」、総務省「消費者物価指数」により作成。2024年1月のベンチマーク更新を反映した2023年の参考値（指数）と2024年の指数それぞれを消費者物価指数（総合）で実質化した指数を算出し、前年同月比を計算。パート時給は、所定内給与を所定内労働時間で除することにより算出。
 4. 4図は、日本経済新聞社公表資料（回答企業数：694社）、総務省（2013年）、内閣官房内閣人事局（2014～2024年）報道資料、日本労働組合総連合会「春季生活闘争回答集計結果」により作成。一般職国家公務員（管理職を除く行政職職員）の夏季賞与については、2013年については、特例減額措置前のデータを利用。なお、※については、原資料の制約により、年齢構成等はそれぞれ翌年6月時点のもの。

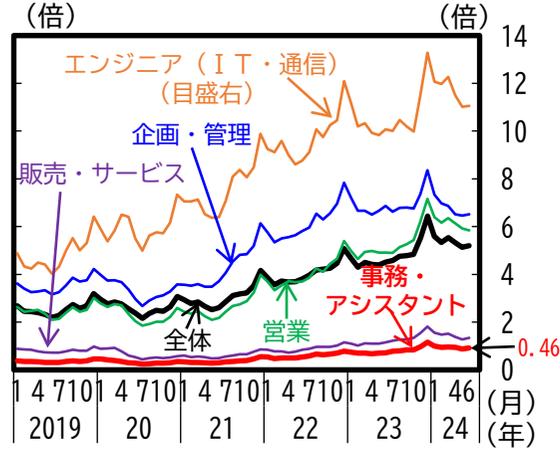
今月のポイント (2) AIと雇用

- ◆ 職種別の有効求人倍率をみると、人手不足感の高い建設や介護等では3～4倍となる一方、事務職は0.4倍と低い。民間職業紹介における転職求人倍率でも、事務・アシスタントは足下で0.5倍を下回る低い水準で推移（1図、2図）。さらに、今後は、多くの企業が、事務職の業務である定型的な書類作成やスケジュール調整等をAIに代替する意向（3図）。
- ◆ AIの導入は、職種や仕事内容によって影響が異なる。IMFの研究によると、英国では、管理職や専門職はAIからより多くの便益を得る可能性がある一方、事務補助員はAIに代替される可能性が高い（4図）。我が国では、AIに代替される可能性がある事務従事者のシェアが就業者の2割となっており、事務職等の労働者のリ・スキリングは喫緊の課題。

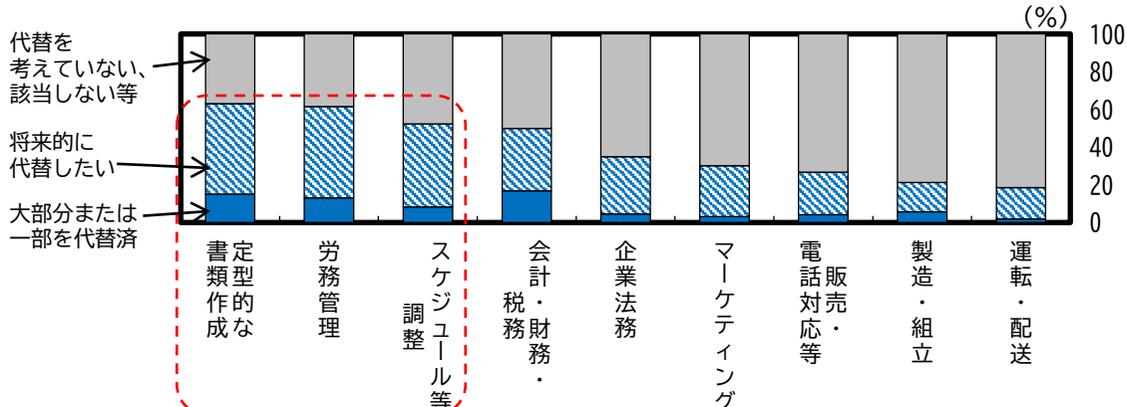
1図 職種別有効求人倍率
(ハローワークにおける求人)



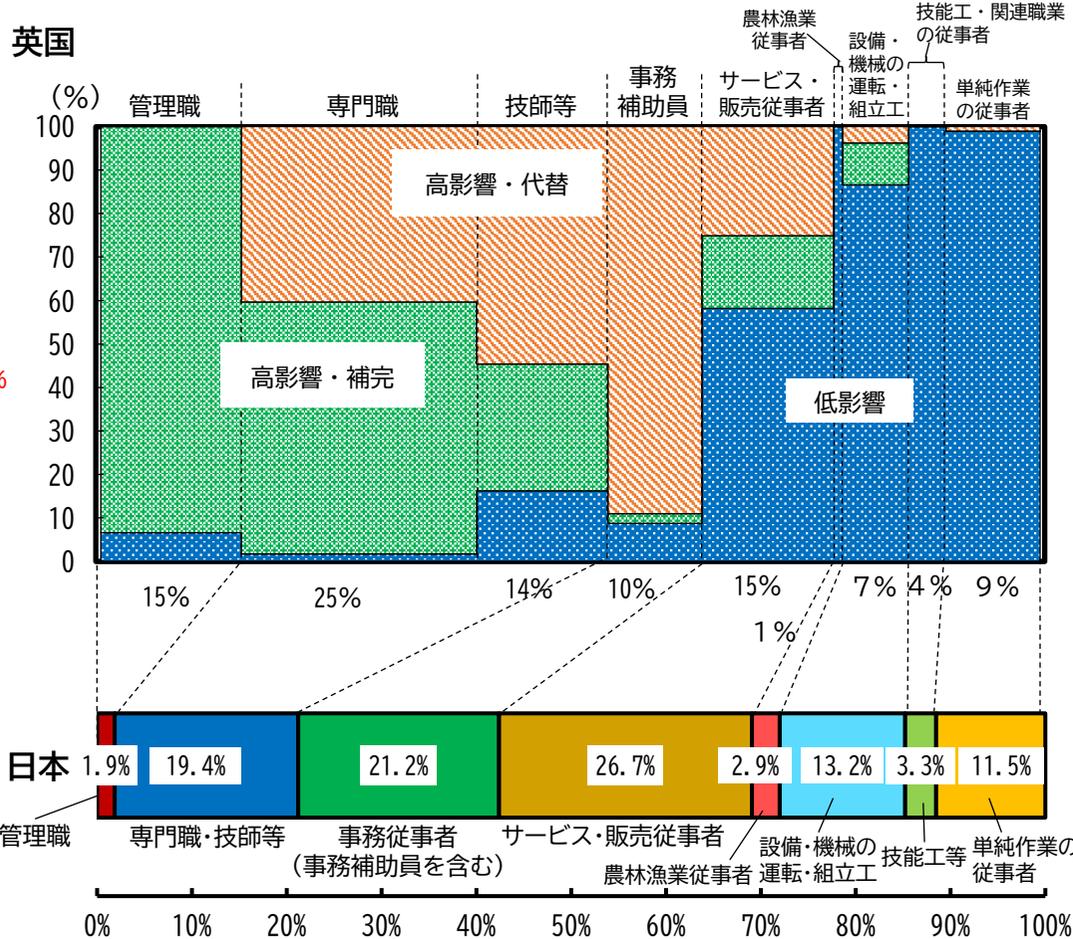
2図 職種別転職求人倍率
(民間職業紹介における求人)



3図 企業における自動化やAIによる業務代替



4図 英国におけるAIの影響、補完・代替別の就業者の割合 (職業別)

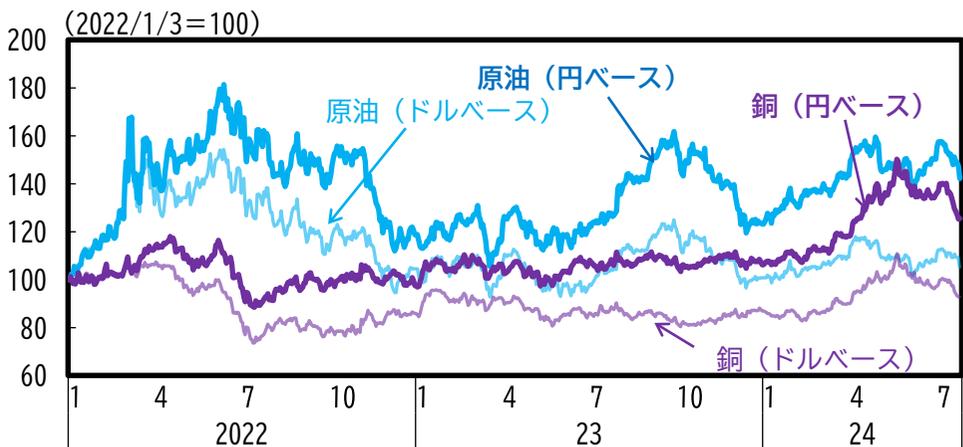


(備考) 1. 1図は、厚生労働省「職業安定業務統計」により作成。職種別の有効求人倍率は原数値、全体平均は季節調整値 (いずれも2024年5月値)。
 2. 2図は、株式会社パーソルキャリア転職サービス「doda」HPにより作成。
 3. 3図は、内閣府「人手不足への対応に関する企業意識調査」により作成。調査対象10,000社、回答企業数2,013社。調査期間は2024年3月6日～3月29日。
 4. 4図は、英国の職種ごとのAIの影響は、Cazzaniga et al. (2024) "Gen-AI: Artificial Intelligence and the Future of Work" により作成。英国の職種別就業者のシェアはILO STATにより作成。2022年値。AIの影響が大きく代替性が高い職業を「高影響・代替」、AIの影響が大きく人の労働を補い生産性を高める可能性が高い職業を「高影響・補完」、AIの影響が小さい職業を「低影響」と表している。日本の職種別シェアは、総務省「労働力調査」により作成。2023年の値。

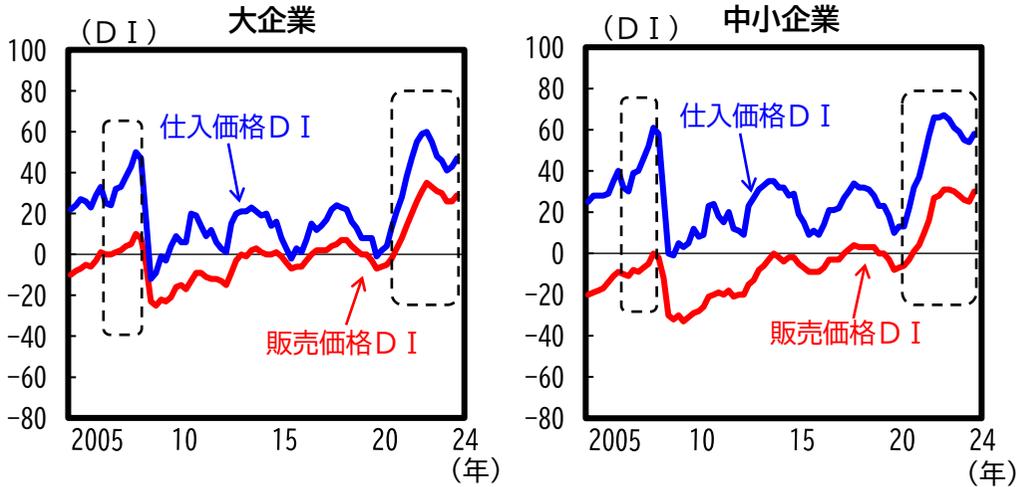
今月の指標（1） 企業を巡る物価の動向

- ◆ 資源価格をみると、ドルベースでは、原油の上昇は緩やかで、銅の上昇にも一服感がみられるが、円安の進行を背景に、円ベースでは高止まり（1図）。仕入価格が上昇する中で、企業においては、世界金融危機前とは異なり、販売価格への転嫁の動きが進んでいる（2図）。
- ◆ 中小企業の半数以上が、円安は、原材料や部品、燃料・エネルギーの負担増等により、業績に対してデメリットが大きいと認識（3図）。また、自社にとって望ましい為替レート水準として、中小企業の約7割は1ドル110円以上135円未満と回答（4図）。

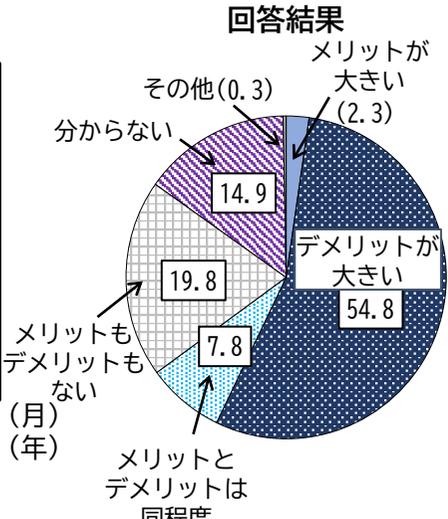
1図 国際商品価格（原油、銅）



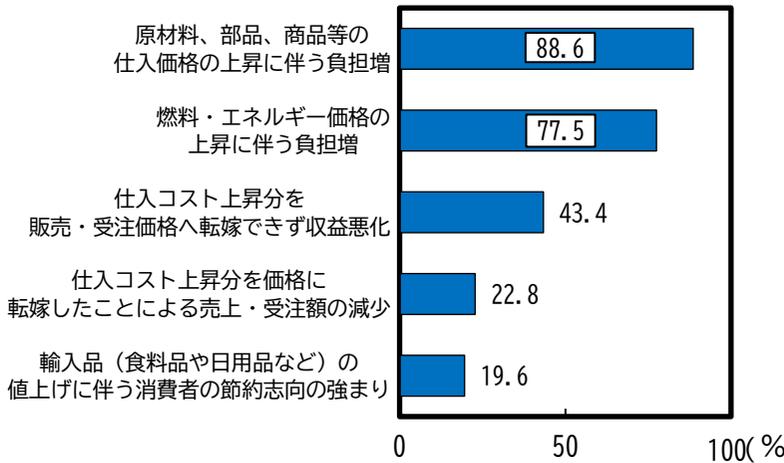
2図 企業の販売・仕入価格判断



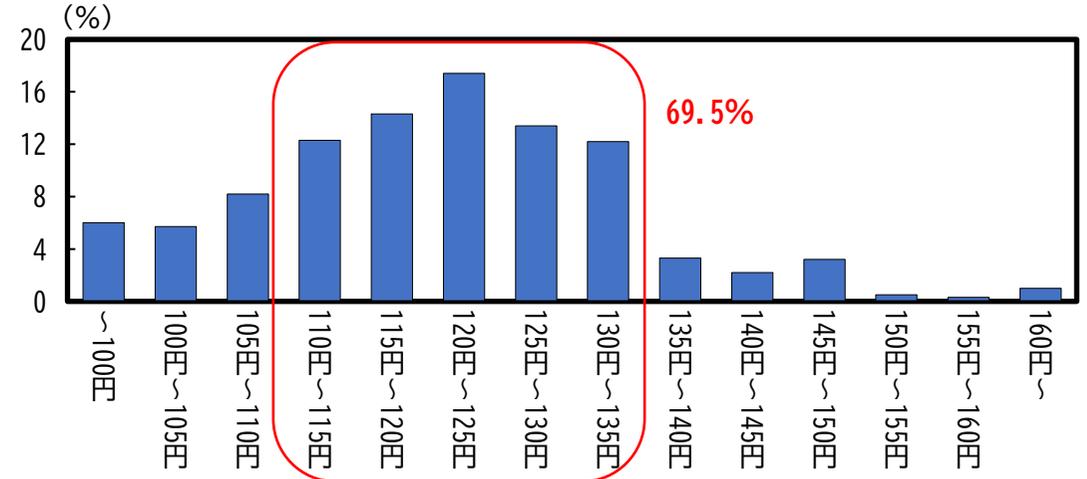
3図 円安基調が中小企業の業績に与える影響



デメリットの具体的な内容（複数回答/上位5位）
（「デメリットが大きい」と回答した企業）



4図 自社にとって望ましい為替レート（中小企業）

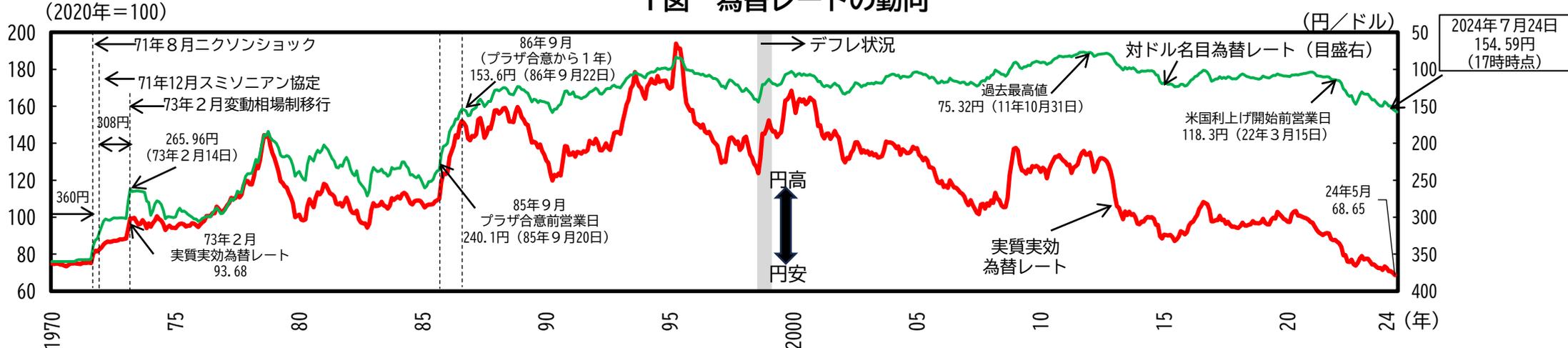


(備考) 1. 1図は、Bloomberg、日経NEEDSにより作成。
2. 2図は、日本銀行「全国企業短期経済観測調査」により作成。
3. 3図、4図は、日本商工会議所「商工会議所 LOBO調査」（令和6年6月28日）により作成。

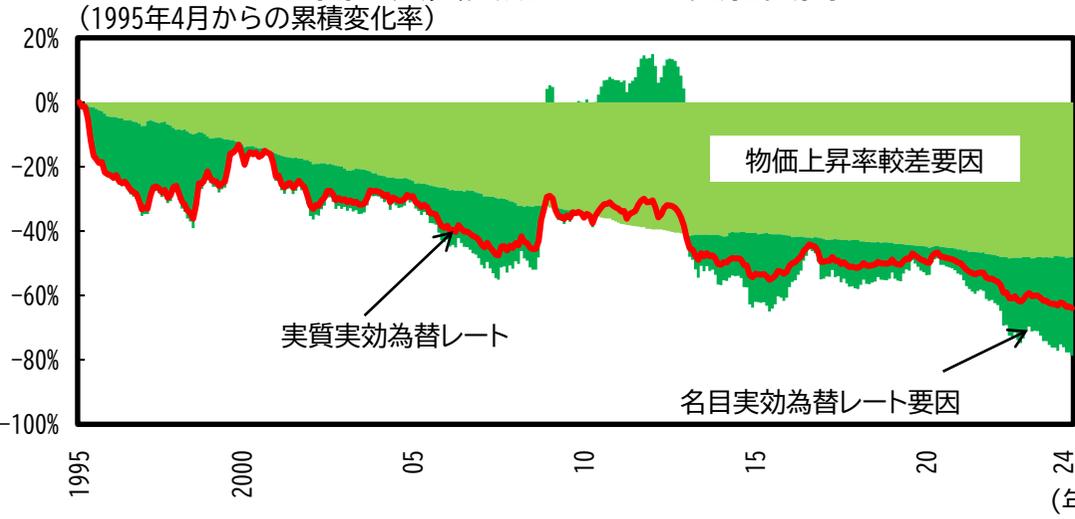
今月の指標（2） 為替の動向

- ◆ 為替レートは、2022年以降、円安ドル高が進行し、2024年7月初には1ドル161円台に。実質実効為替レートでみると、1990年代半ば以降、円安傾向で推移し、直近2024年5月には1973年の変動相場制移行以来最も低い水準（1図）。
- ◆ 実質実効為替レートの長期的な円安傾向は、①我が国の物価上昇率が貿易相手国よりも低く推移したことに加え、②足下では、内外金利差の拡大による名目為替レートの円安が主因（2図）。
- ◆ 国際収支も構造変化。貿易収支は資源価格の高騰で赤字化しやすい構造となり、サービス収支も赤字傾向が継続。第1次所得収支は拡大し、大幅な黒字である一方、海外子会社の内部留保分など海外に再投資され、円として戻らない部分も多い（3図）。

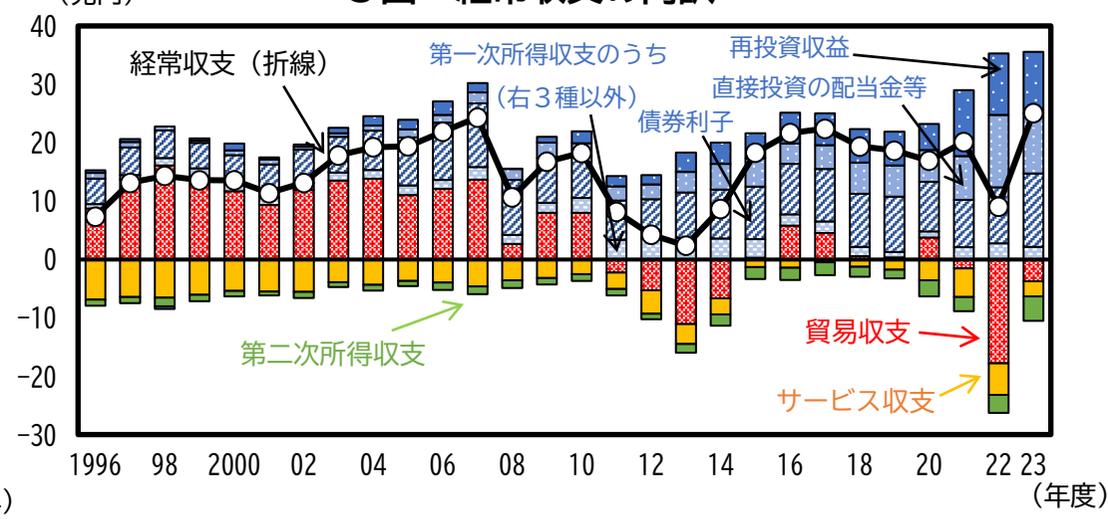
1図 為替レートの動向



2図 実質実効レートの変化要因



3図 経常収支の内訳

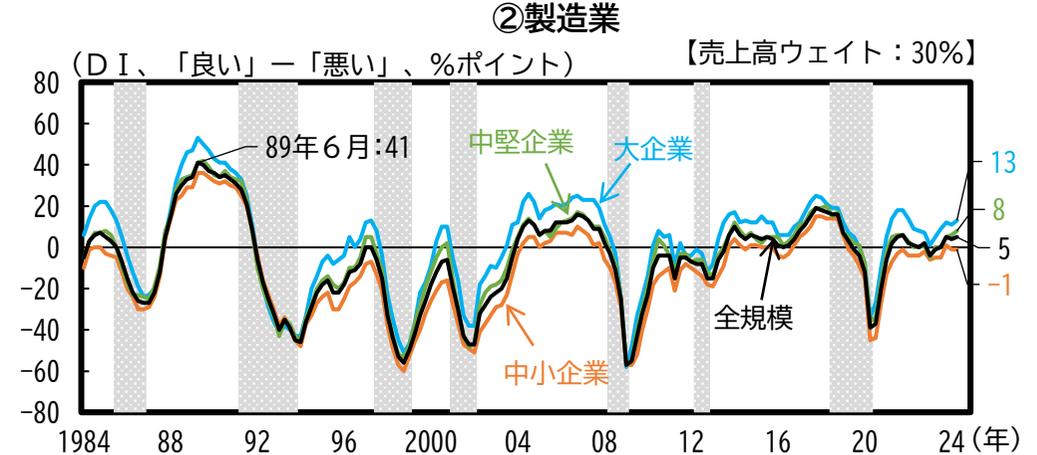
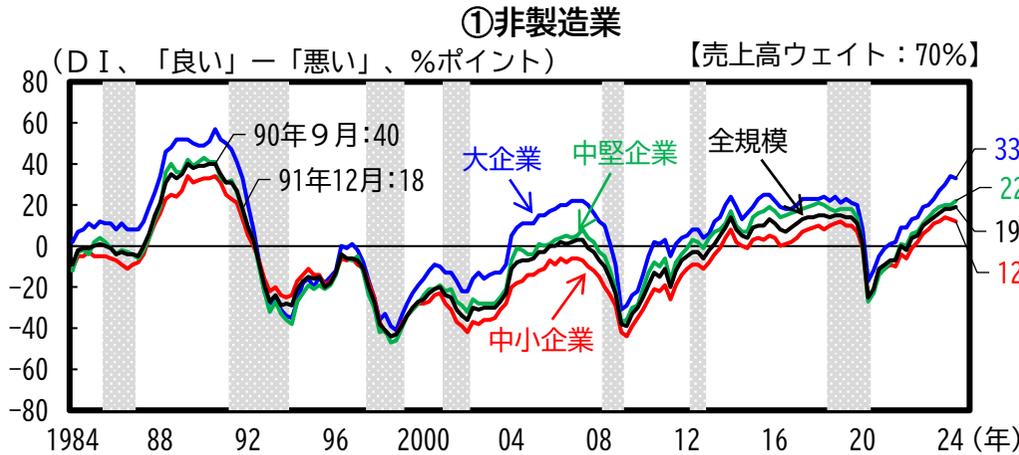


(備考) 1. 1図、2図は、日本銀行、Bloombergにより作成。対ドル名目為替レートはインターバンク直物中心相場（月中平均）。実質実効為替レートは日本銀行公表値より作成。2図の要因分解には、このほか交渉真が存在。
 2. 3図は、財務省・日本銀行「国際収支統計」により作成。「直接投資の配当金等」は、直接投資収益の「配当金・配分済支出収益」と「利子所得等」の合計。

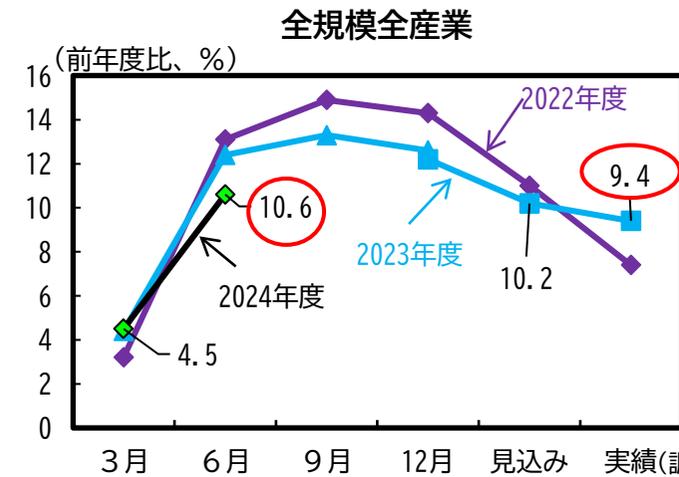
今月の指標 (3) 企業の業況、設備投資、外需の動向

- ◆ 企業の業況（全規模）は、製造・非製造業とも改善（1図）。売上の7割を占める非製造業は、引き続きバブル期以降最高水準。
- ◆ 設備投資意欲は引き続き旺盛。23年度実績は前年度比+9%と高い伸びとなった後、24年度計画も6月時点で10%増と堅調（2図）。
- ◆ 輸出数量は、約半分を占めるアジア向けのうち、韓国・台湾等向けは、世界的な半導体需要の回復により、情報関連財を中心に持ち直し、ASEAN向けも下げ止まる一方で、景気が足踏み状態にある中国向けは軟調に推移し、全体として横ばい（3図、4図）。

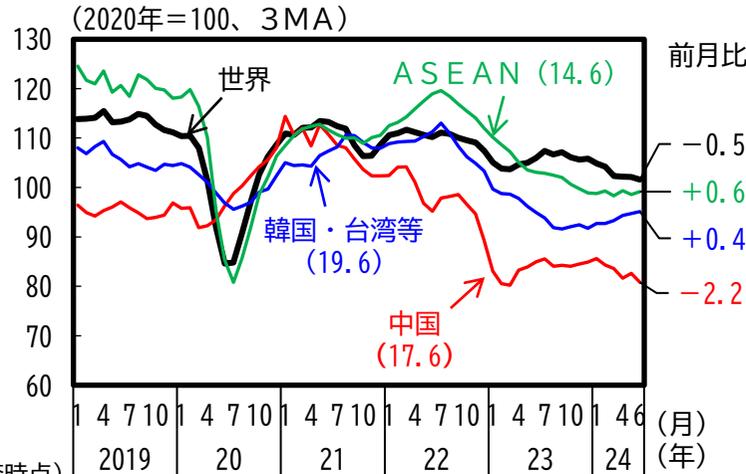
1図 業況判断



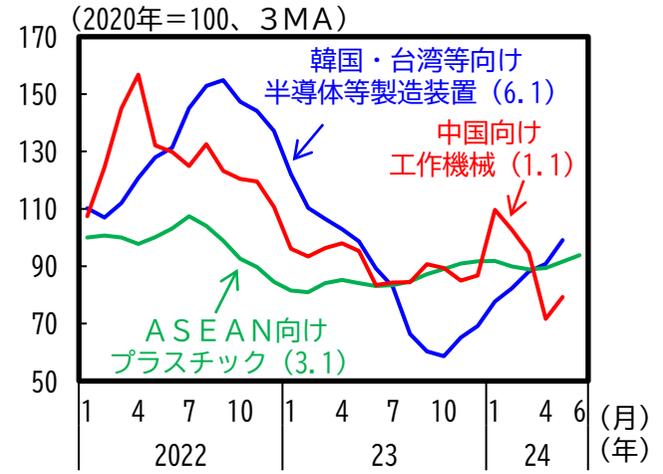
2図 日銀短観の設備投資計画



3図 輸出数量指数



4図 アジア向け 主な品目の輸出数量

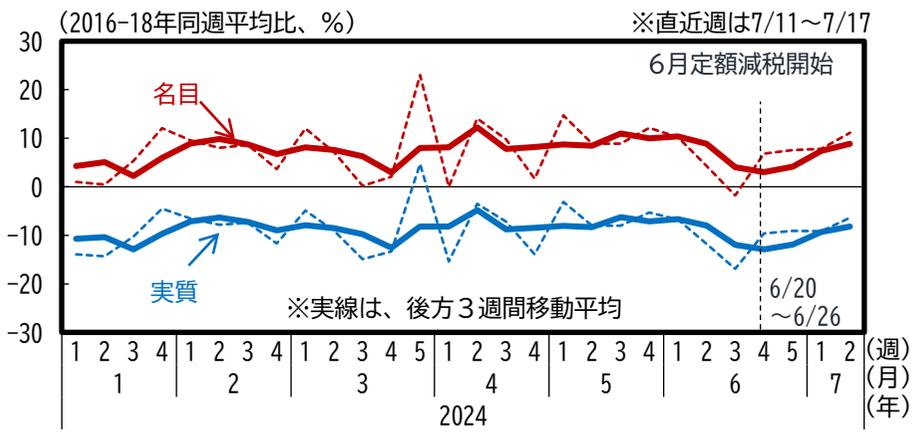


(備考) 1. 1図は、日本銀行「全国企業短期経済観測調査」、内閣府「景気基準日付」、財務省「法人企業統計季報」により作成。図中のシャドーは景気の山から谷までの期間を示す。売上高ウェイトは、2023年度における金融業、保険業を除く全産業ベースの値に占める割合。大企業は資本金10億円以上、中堅企業は資本金1億円以上10億円未満、中小企業は資本金2千万円以上1億円未満の企業を指す。
 2. 2図は、日本銀行「全国企業短期経済観測調査」により作成。ソフトウェア・研究開発含むベース。
 3. 3図、4図は、財務省「貿易統計」により作成。()内は、2023年輸出金額シェア (%)。3図は世界全体、4図は当該国・地域の総額に対するシェア。内閣府による季節調整値。中国向け工作機械と韓国・台湾等(NIE S)向け半導体等製造装置は5月確報ベース。

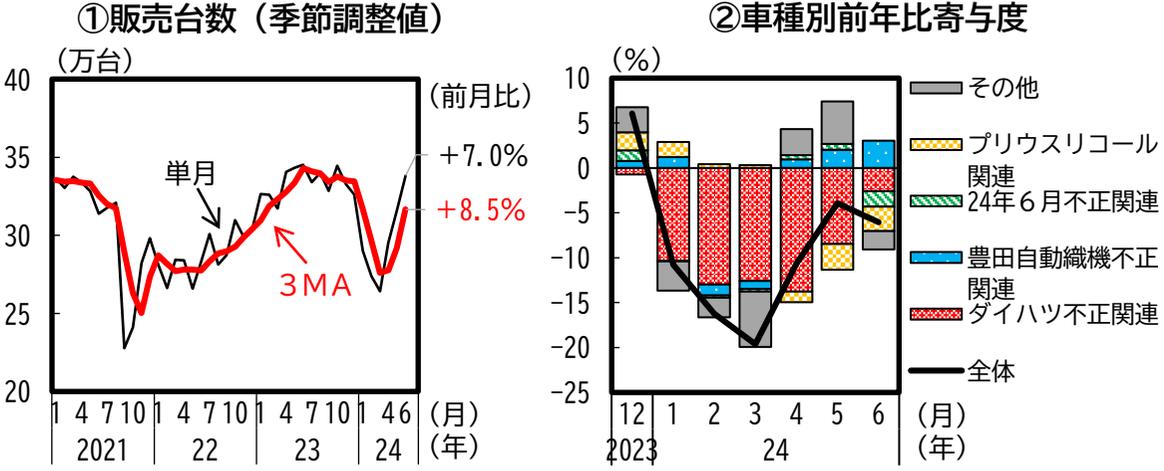
今月の指標（４） 消費の動向

- ◆ 定額減税が6月から始まる中、オルタナティブデータによる週次データでは、6月下旬からは消費支出は増加傾向で推移（1図）。消費者の景況感も持ち直し傾向にあり、景気ウォッチャーの先行き判断でも、定額減税に対する期待感がみられる（2図）。
- ◆ 新車販売台数は、昨年未以降の一部自動車メーカーの生産・出荷停止事案の影響が縮小し、持ち直し。6月の新たな認証不正事案に伴う販売台数への下押しは前回に比べると限定的（3図）。
- ◆ 消費者マインドのうち物価に敏感な「暮らし向き」を世帯年収別にみると、相対的に収入の高い世帯では横ばいの一方、相対的に収入の低い世帯では低下しており、ばらつきが拡大していることに留意が必要（4図）。

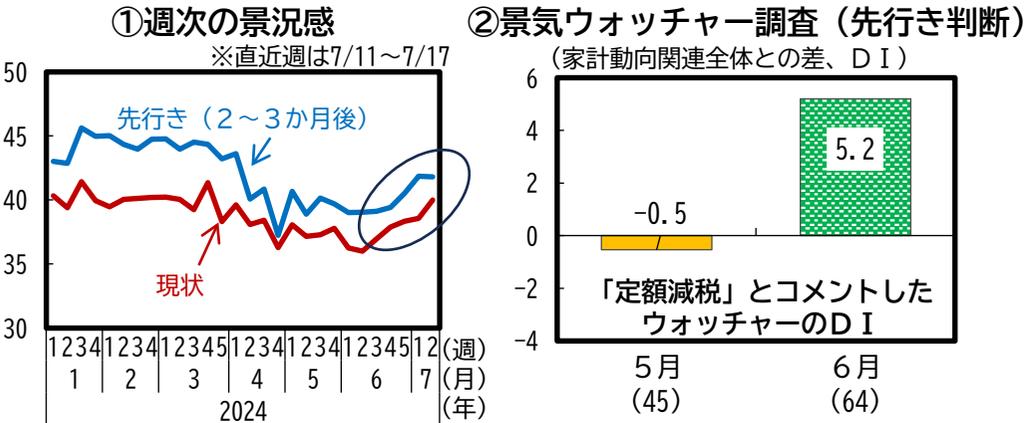
1図 週次の個人消費（オルタナティブデータ）



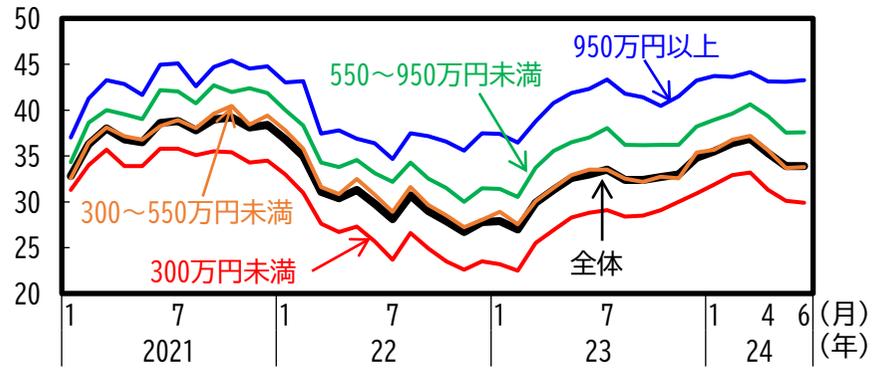
3図 新車販売の動向



2図 景況感、定額減税に対する受けとめ



4図 年収別の消費者マインド（暮らし向き）



(備考) 1. 1図は、マコシル社「Macromill Weekly Index」、総務省「消費者物価指数」により作成。20~74歳の男女1,000人を対象にインターネット調査を実施し、集計したもの。家賃・公共料金等を除く1週間の個人消費額より算出。実質系列は、総務省「家計調査」の日別対象品目に対応する物価指数を抽出し加重平均した指数で実質化したもの。7月の物価指数は6月の値を用いて簡易的に延伸。

2. 2図は、マコシル社「Macromill Weekly Index」、内閣府「景気ウォッチャー調査」により作成。②の括弧内の数字はコメント数。

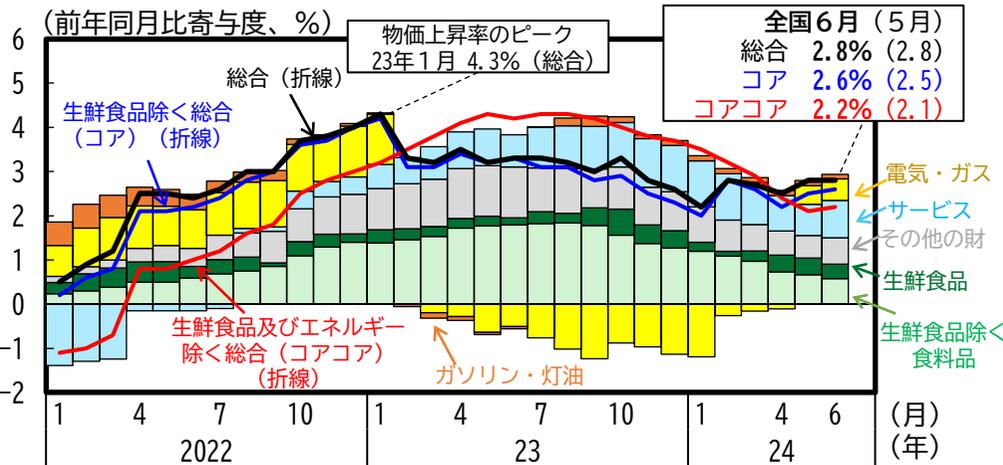
3. 3図は、日本自動車販売協会連合会、全国軽自動車協会連合会、MARKLINESにより作成。①は内閣府による季節調整値。②は、2023年12月以降に公表された各不正事案等のため一時的に生産・出荷停止された車種の販売台数を寄与度分解したもの。

4. 4図は、内閣府「消費動向調査」により作成。総世帯。原数値。

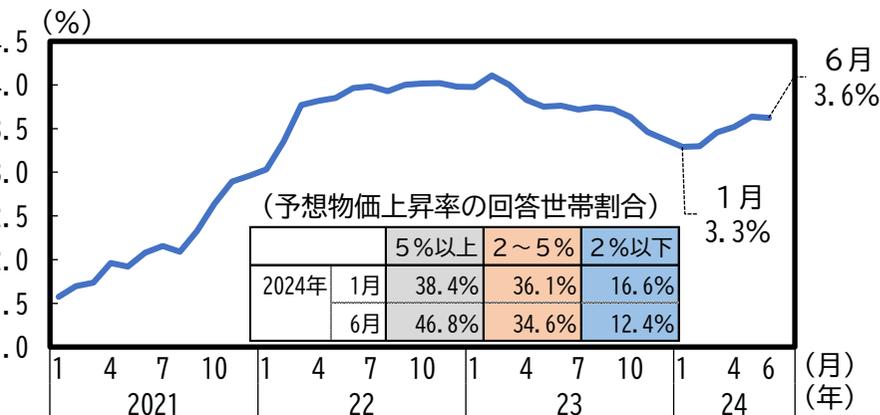
今月の指標（5） 物価の動向

- ◆ 消費者物価上昇率は、昨年11月以降、引き続き2%台で推移（1図）。一方、家計の予想物価上昇率は、本年初め以降、上昇傾向に転じている（2図）。
- ◆ サービス物価（消費者物価全体の約5割）は、前年比2%程度で推移しているが、12%を占める公共サービスや18%を占める家賃の伸びはゼロ近傍で推移（3図、4図）。我が国では、これらの伸びが抑制されている一方、諸外国においては、公共サービス、家賃ともに物価は上昇（5図）。物価と賃金とともに上昇することがノルムとして定着していく中においては、公共サービス価格においても、賃金引上げにつながるよう人件費の増加が適切に転嫁されることと、国民生活の安定とのバランスが重要。

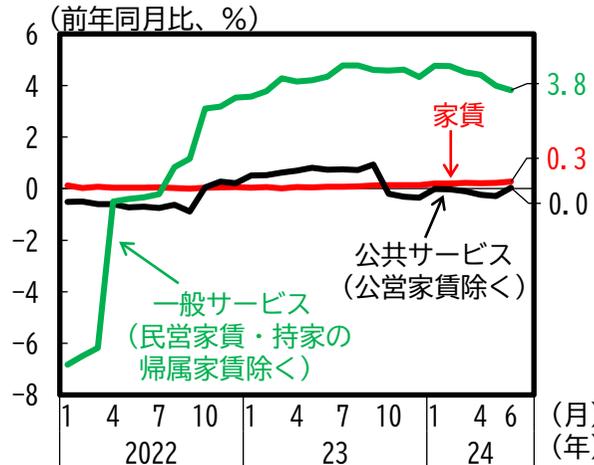
1図 消費者物価の前年比



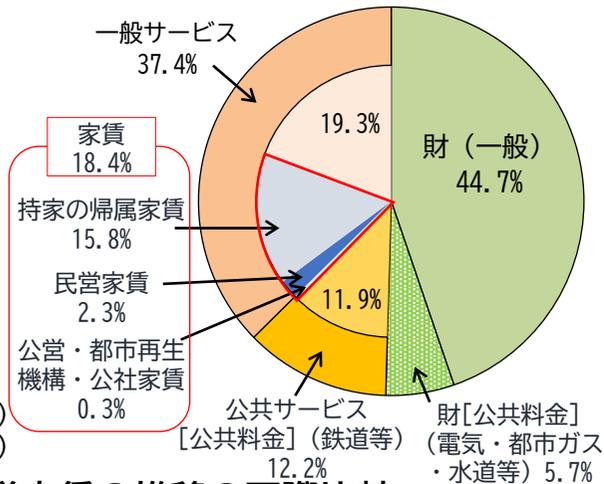
2図 家計の予想物価上昇率



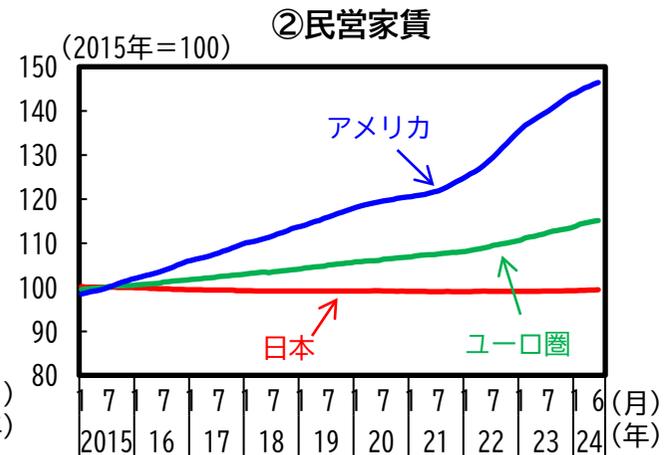
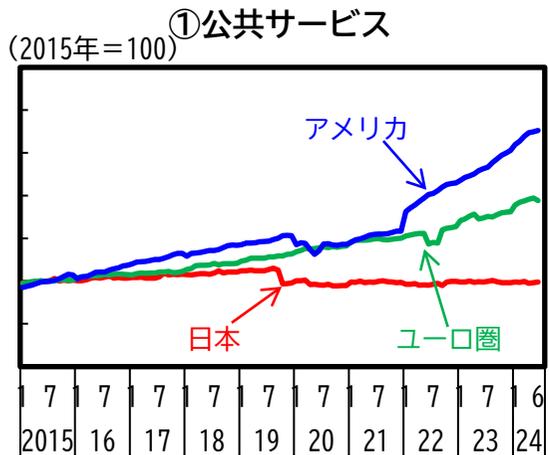
3図 サービス物価の推移



4図 消費者物価のウェイト



5図 公共サービス・民営家賃の推移の国際比較

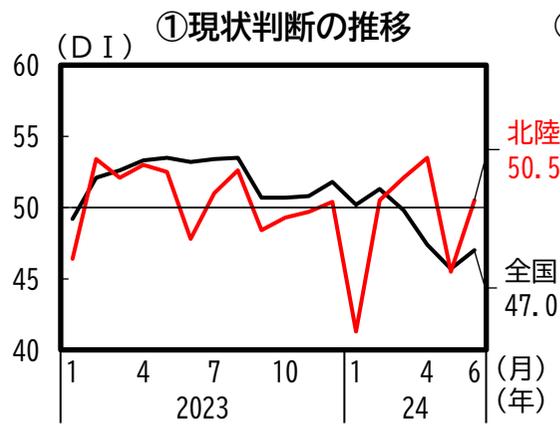


（備考）
1. 1図、3~4図は、総務省「消費者物価指数」により作成。固定基準。
2. 2図は、内閣府「消費動向調査」により作成。二人以上の世帯。折線の予想物価上昇率は、同調査における「日ごろよく購入する品物」の1年後の物価見通しについて回答された予想物価上昇率に基づき、上昇・下落共に「2%未満」を1%、「2%以上~5%未満」を3.5%、「5%以上」を5%として、それぞれの回答世帯割合で加重平均して算出した値。
3. 5図は、総務省「消費者物価指数」、アメリカ労働省、Eurostatにより作成。

今月の指標（6） 令和6年能登半島地震の影響

- ◆ 北陸地域の景気ウォッチャーの景況感をみると、2024年1月に大きく落ち込んだ後、足下では全国平均を上回って回復傾向（1図）。北陸及び石川県の鉱工業生産指数も、4～5月にかけて緩やかに持ち直し（2図）。地震の影響による稼働停止もあって、2024年1月に大きく減少した混成ICの生産も、昨年末の水準まで回復。
- ◆ 旅行需要も回復。被害が大きかった石川県の宿泊者数は、「北陸応援割」の効果もあって、3月以降大きく増加（3図）。特にインバウンドの宿泊者は、3月以降、全国平均を大きく上回る伸び。
- ◆ 引き続き、現場が抱える課題を速やかに把握し、被災者の生活・生業の再建を始め復旧・復興を進めることが重要。

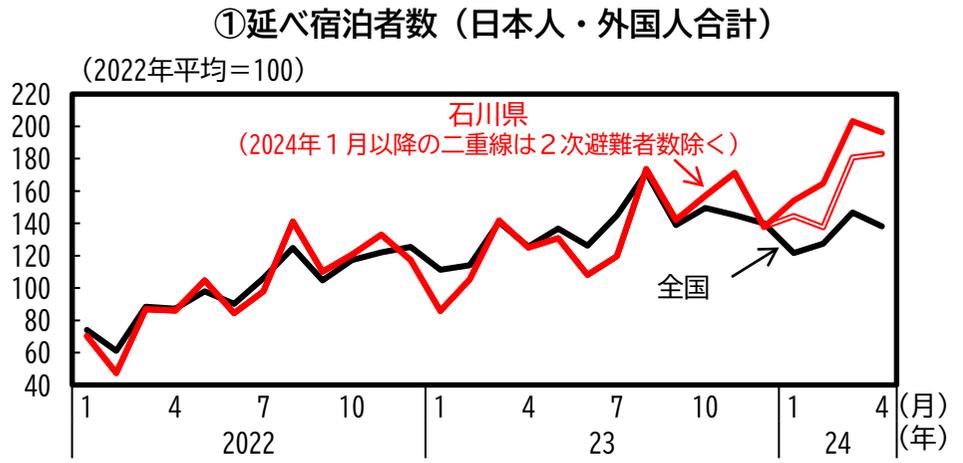
1図 景気ウォッチャー調査（現状判断）



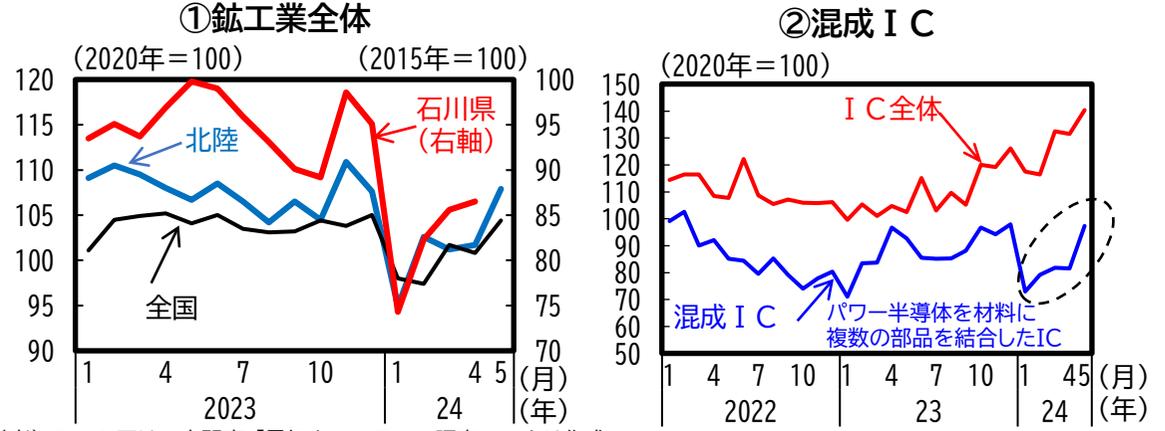
②能登半島地震に関する直近の主なコメント

現状	3か月前は震災の影響で観光客は少なかったが、今は観光客が増えている。(タクシー運転手)
現状	能登半島地震の影響で現在休業中である。(観光型旅館)
先行き	能登半島地震からクローズ状態であった美術館が6月22日に再開した。観光のキラコンテンツの復活によって、多くの日本人観光客が戻ることを期待したい。(商店街)

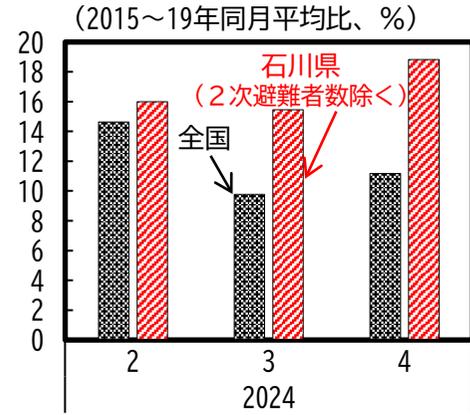
3図 延べ宿泊者数



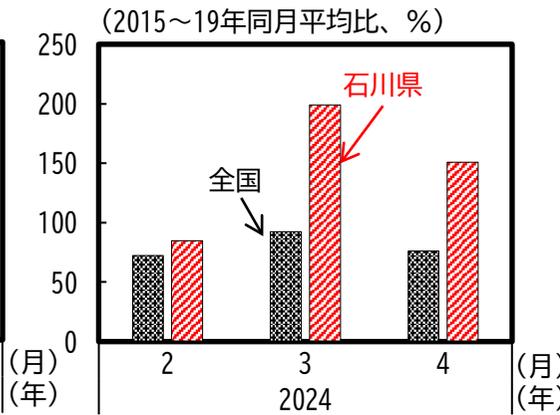
2図 被災地域における生産活動の動向



②日本人延べ宿泊者数



③外国人延べ宿泊者数



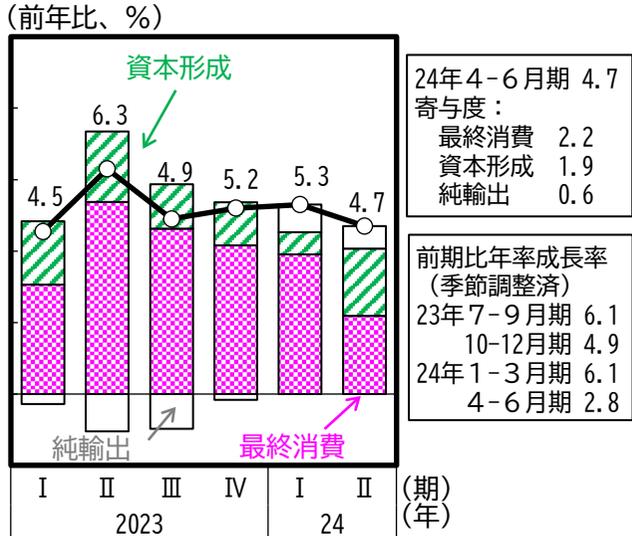
(備考) 1. 1図は、内閣府「景気ウォッチャー調査」により作成。
 2. 2図①は石川県「鉱工業指数」、中部経済産業局電力・ガス事業北陸支局「北陸地域の鉱工業生産指数」、経済産業省「鉱工業指数」、②は経済産業省「鉱工業指数」により作成。
 3. 3図は、観光庁「宿泊旅行統計調査」、石川県「令和6年能登半島地震による被害等の状況について」により作成。①は原数値。①の二重線・②の石川県は、被災地の避難所から金沢市以南のホテル・旅館等（2次避難所）に避難した2次避難者を除いた値。2次避難者数の欠損値は、線形補外して推計。石川県の宿泊者数には、災害対応や復旧・復興対応のため、一時的に宿泊施設に宿泊している者も含まれている可能性があることに留意が必要。

今月の指標（7） 中国経済の動向

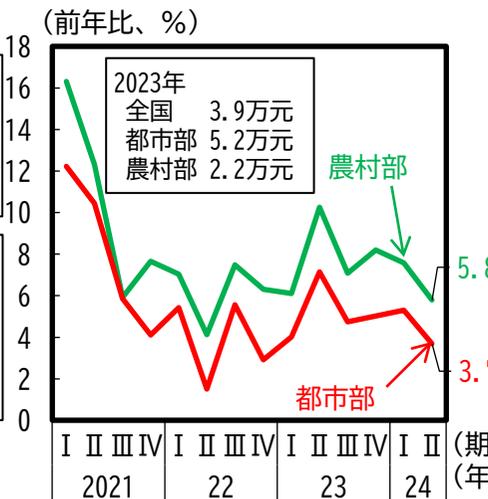
◆ 中国の成長率は4.7%に低下。不動産市場の停滞が続く中で、政策効果が内需の好循環に繋がらず、景気は足踏み状態（1図、2図）。家計の可処分所得の伸びが低下し、消費は横ばい（3図、4図）。構造的な需要不足を反映し、物価は5四半期連続で下落基調、新規貸出は減少（5図、6図）。

◆ 不動産開発の停滞により、地方政府の土地使用権譲渡収入は大幅に減少。地方財政にも影響（7図、8表）。

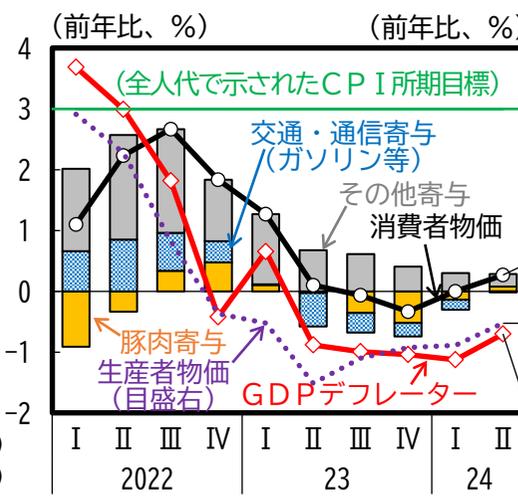
1図 実質GDP成長率



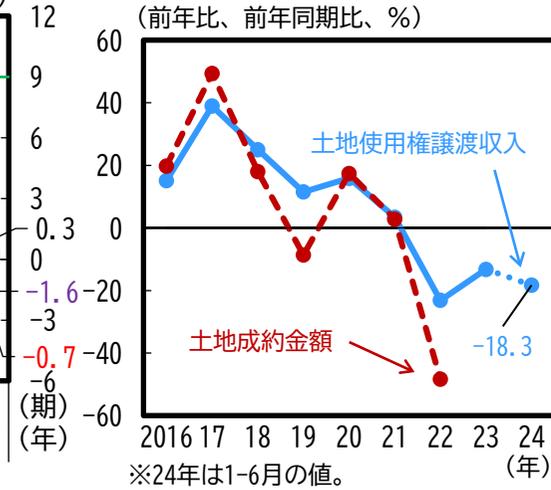
3図 一人当たり可処分所得



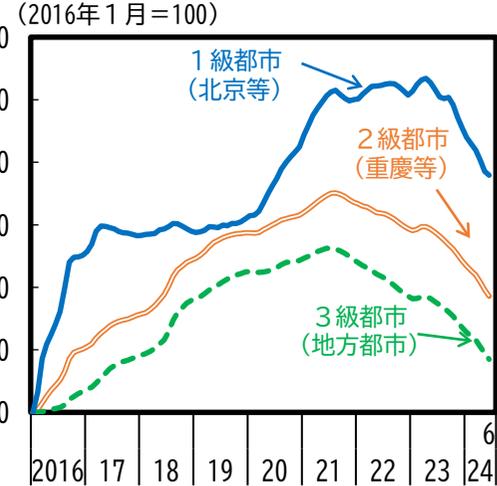
5図 物価



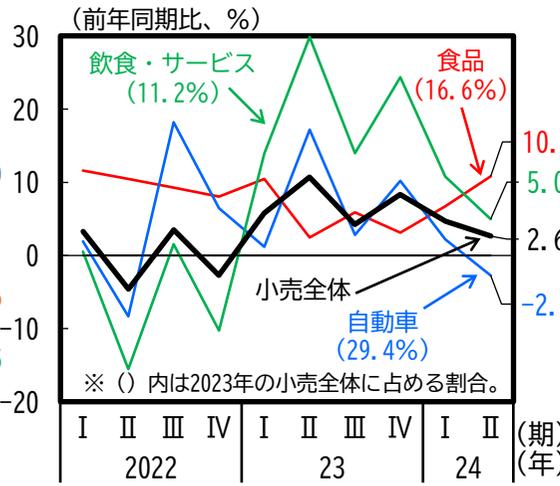
7図 地方政府の土地使用権譲渡収入



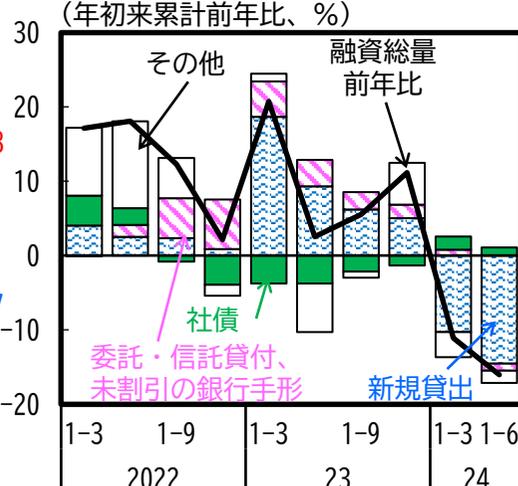
2図 住宅価格（中古）



4図 名目小売



6図 融資総量



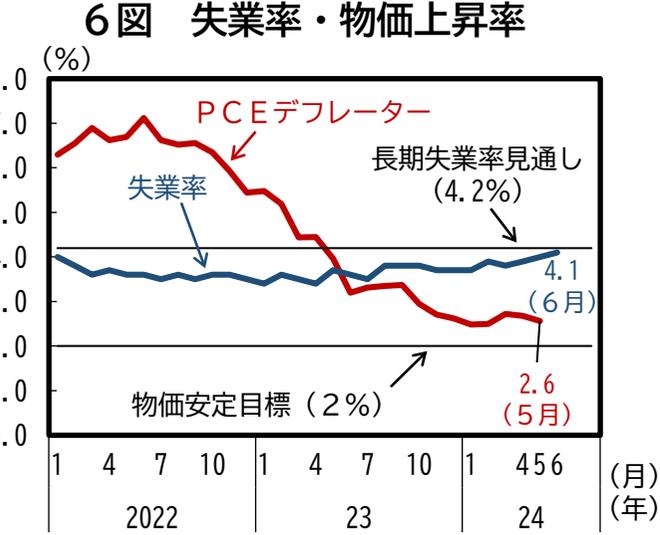
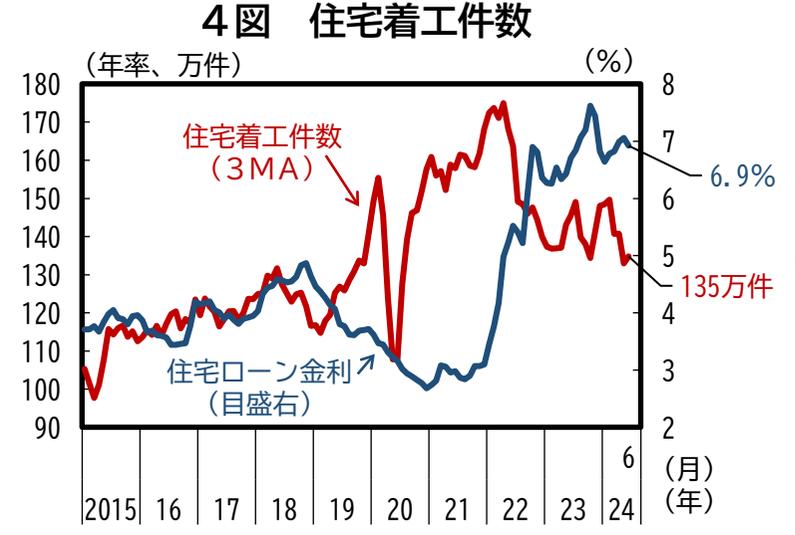
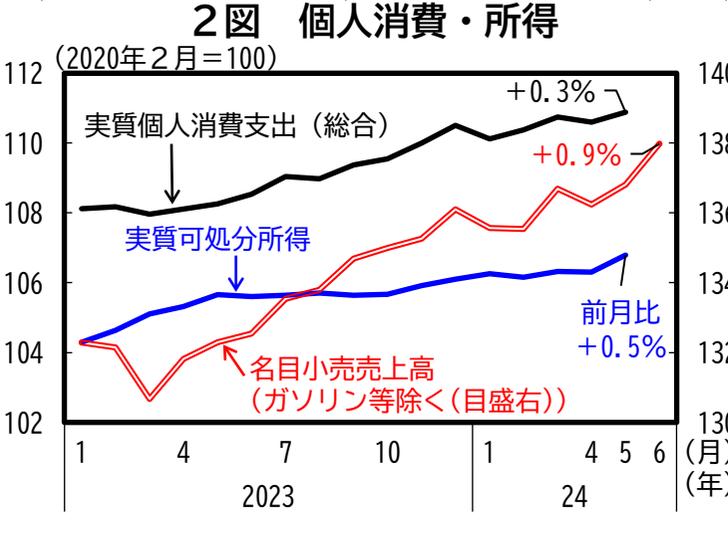
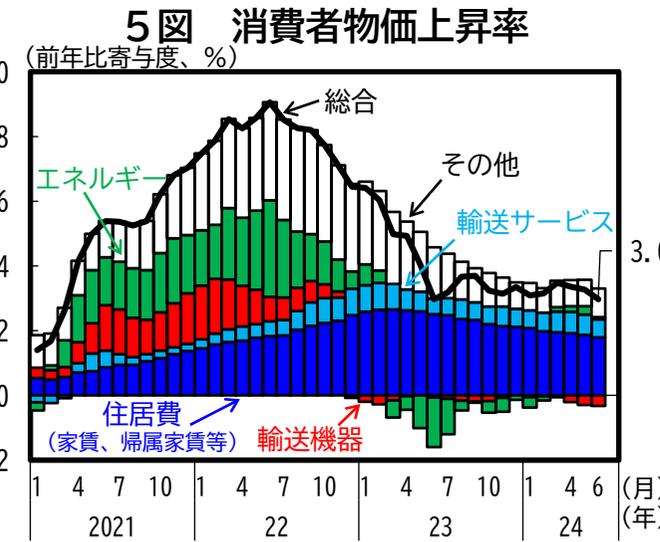
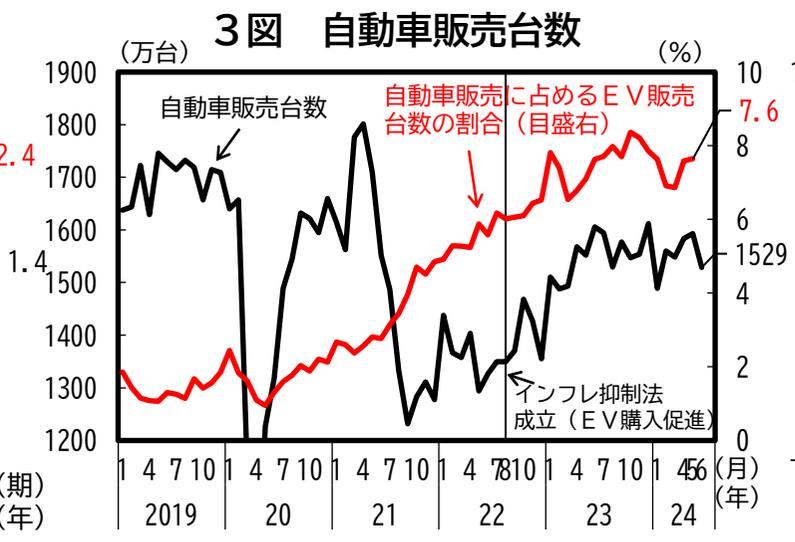
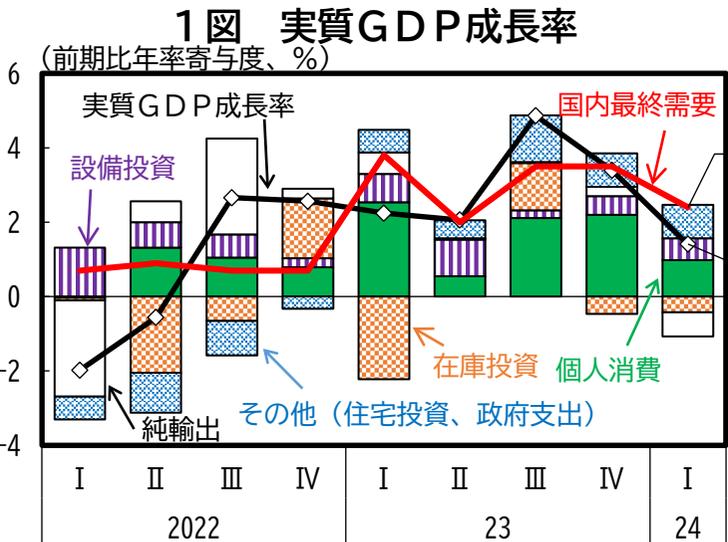
8表 地方政府の財政収入に占める土地収入のシェア (2022年)

	2022年		
	財政収入 (億元)	土地使用権譲渡収入 (億元)	(シェア、%)
地方政府全体	384,998	66,799	17.4
北京市	8,112	2,101	25.9
上海市	11,677	3,799	32.5
天津市	2,908	379	13.0
重慶市	6,202	1,562	25.2
広州市	3,490	1,535	44.0

(備考) 1. 1図、2図、3図、4図、5図は、中国国家统计局により作成。6図は、中国人民銀行により作成。7図、8表は、CEICデータベース、中国財政部、各地方政府発表により作成。
2. 3図の可処分所得は人口一人当たりの値。1元=約20円。4図の名目小売(社会消費品小売総額)は、企業が個人消費者、社会団体に販売した消費財、飲食サービスの売上高総額。

今月の指標（8） アメリカ経済の動向

- ◆ アメリカでは景気拡大が継続（1図）。実質可処分所得の増加により、個人消費は増加傾向（2図）。自動車販売台数は、高金利が続く中でおおむね横ばいで推移（3図）。コロナ禍後、政策効果等によりEVが増加するも、24年以降は伸び悩み。
- ◆ 住宅着工件数は、住宅ローン金利が高止まる中で、このところ弱い動きがみられる（4図）。
- ◆ F R Bの使命は物価の安定と雇用の最大化。物価上昇率は高止まりし、失業率は4%程度で推移（5図、6図）。

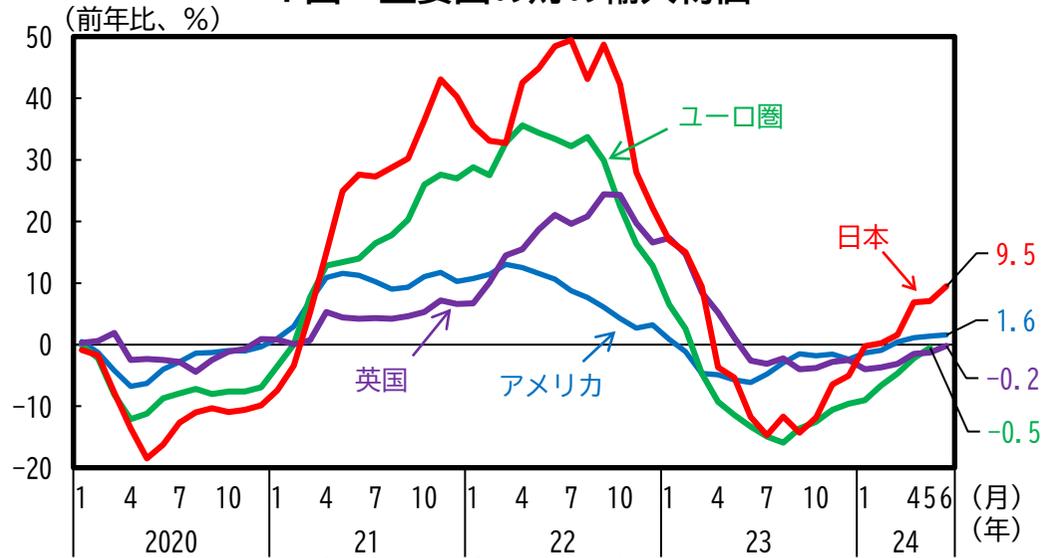


(備考) 1図、2図はアメリカ商務省により作成。2図の名目小売売上高（ガソリン等除く）は、総合から自動車・同部品、ガソリン、建材販売、外食サービスを除いた系列。3図はアメリカ商務省、MARKLINESにより作成。4図はアメリカ商務省、米連邦住宅貸付抵当会社により作成。住宅ローン金利は30年物固定金利の各月平均。5図はアメリカ労働省により作成。6図はアメリカ労働省、アメリカ商務省、FRBにより作成。長期失業率見通しは、FOMC参加者による「適切な金融政策の下で、経済にさらなるショックがない場合に収束すると予想される失業率」の想定を集計したものの中央値。

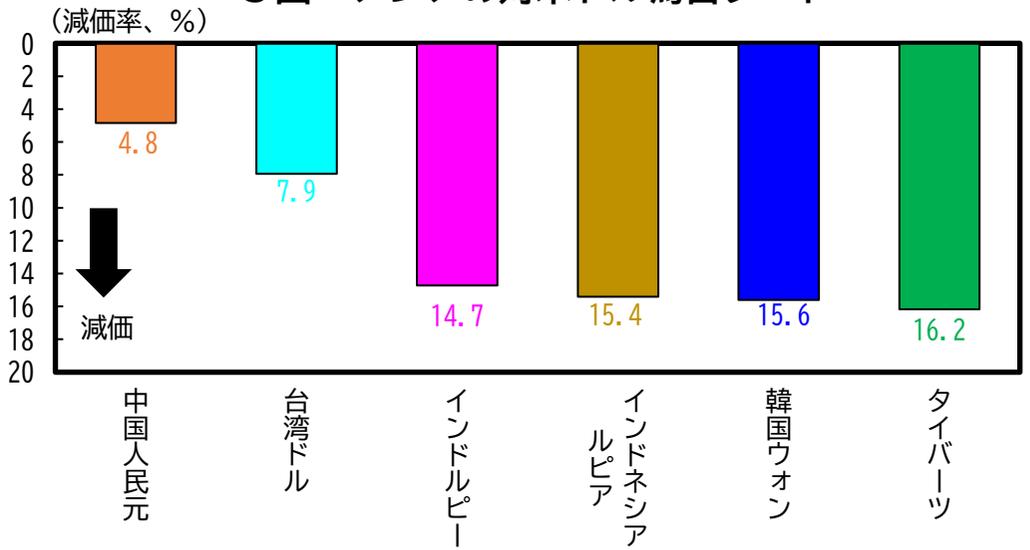
今月の指標（9） 諸外国の物価と為替

- ◆ 欧米の輸入物価は、2023年は前年比でマイナスとなり、足下ではゼロ近傍（1図）。背景には為替レートの変動（2図）。
- ◆ アジア諸国はアメリカとの金利差から為替レートが下落（3図）。輸入物価を通じた物価上昇を避け、それぞれの物価安定目標を達成するために、各中央銀行（中国を除く）は政策金利を引上げ（4図）。一部の国では経済政策上の困難に直面。

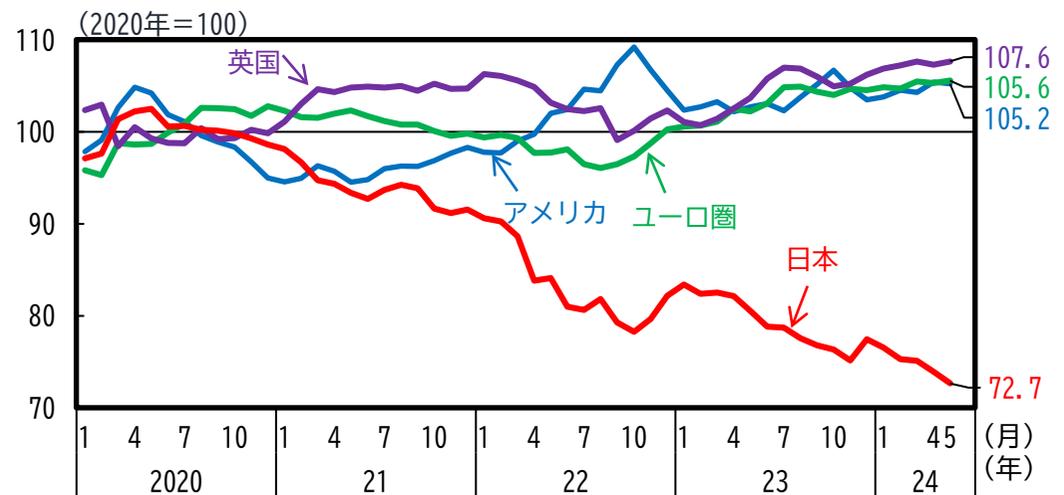
1図 主要国の財の輸入物価



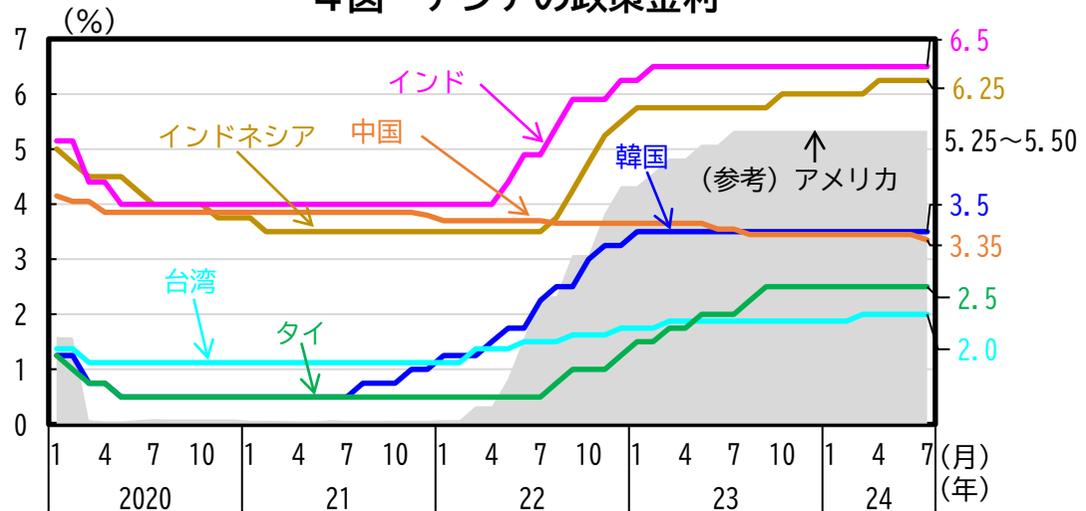
3図 アジアの対米ドル為替レート



2図 主要国の名目実効為替レート



4図 アジアの政策金利



(備考) 1. 1図は、日本銀行「企業物価指数」、アメリカ労働省、ユーロスタット、英国国家統計局により作成。輸入物価は財のみ含まれる。

2. 2図は、国際決済銀行 (B I S) により作成。月平均値。Broadベース。

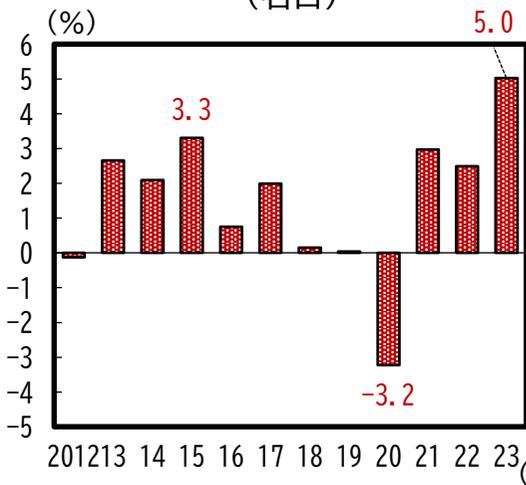
3. 3図は、Bloombergにより作成。2020年1月期中平均を基準にした、2024年7月 (1~24日) 期中平均の減価率。

4. 4図は、各中央銀行により作成。中国は最優遇貸出金利 (L P R) 1年物。中国人民銀行の中期貸出ファシリティ (M L F) 金利を参考に市中銀行が設定・報告した最優遇貸出金利の加重平均値。

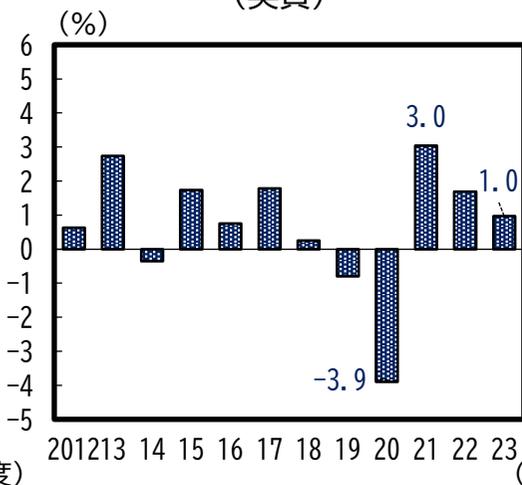
参 考

GDP成長率の推移（年度）

(名目)

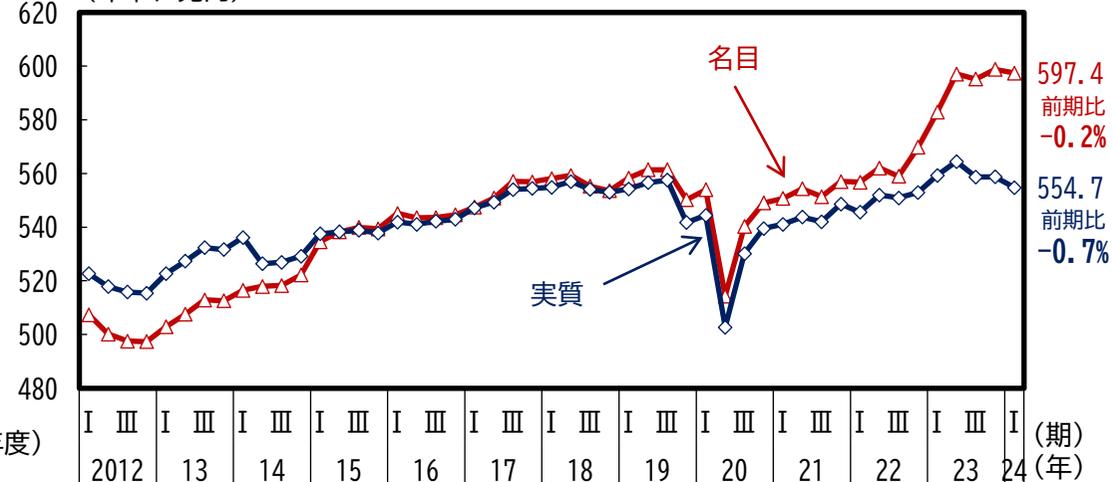


(実質)



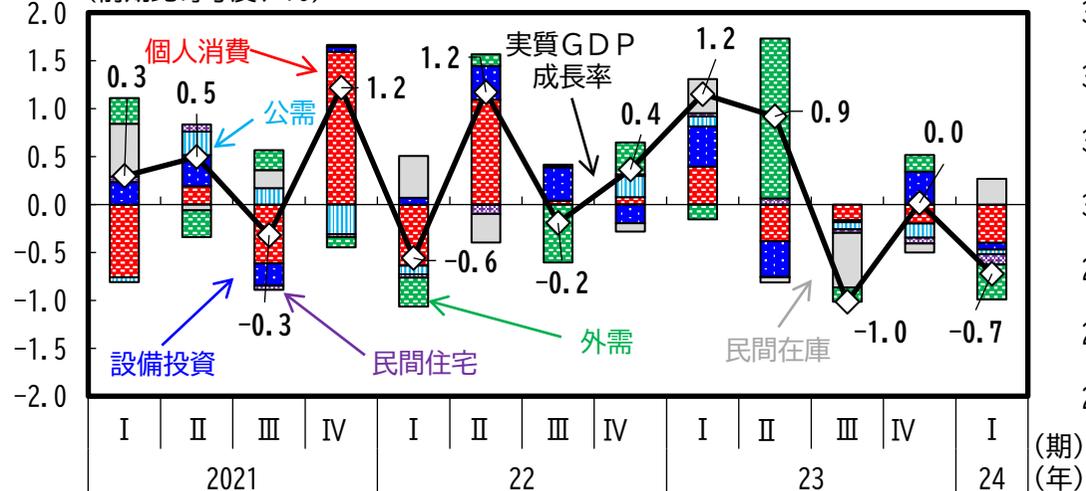
GDP実額の推移（四半期）

(年率、兆円)



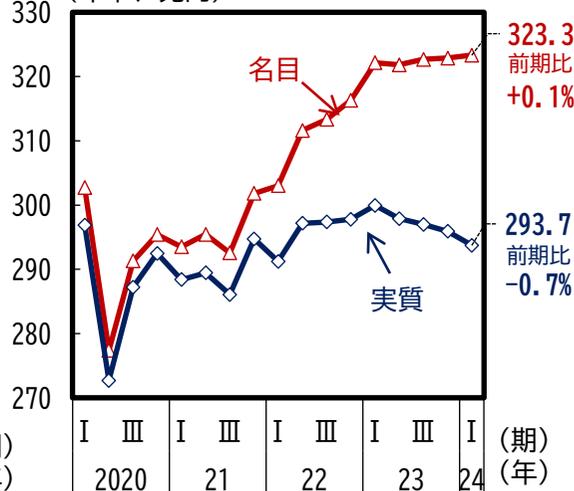
実質GDP成長率の寄与度分解

(前期比寄与度、%)



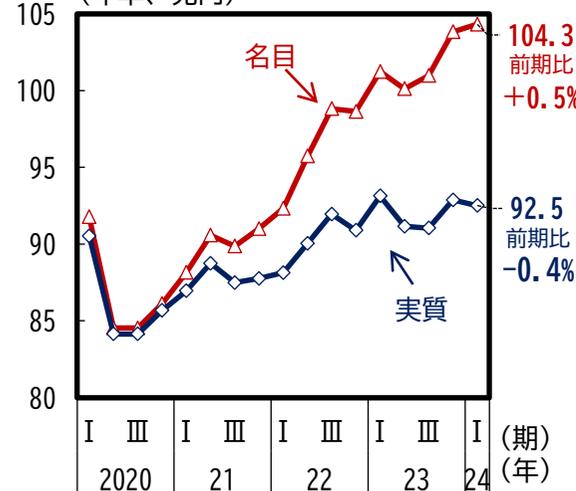
個人消費の推移

(年率、兆円)



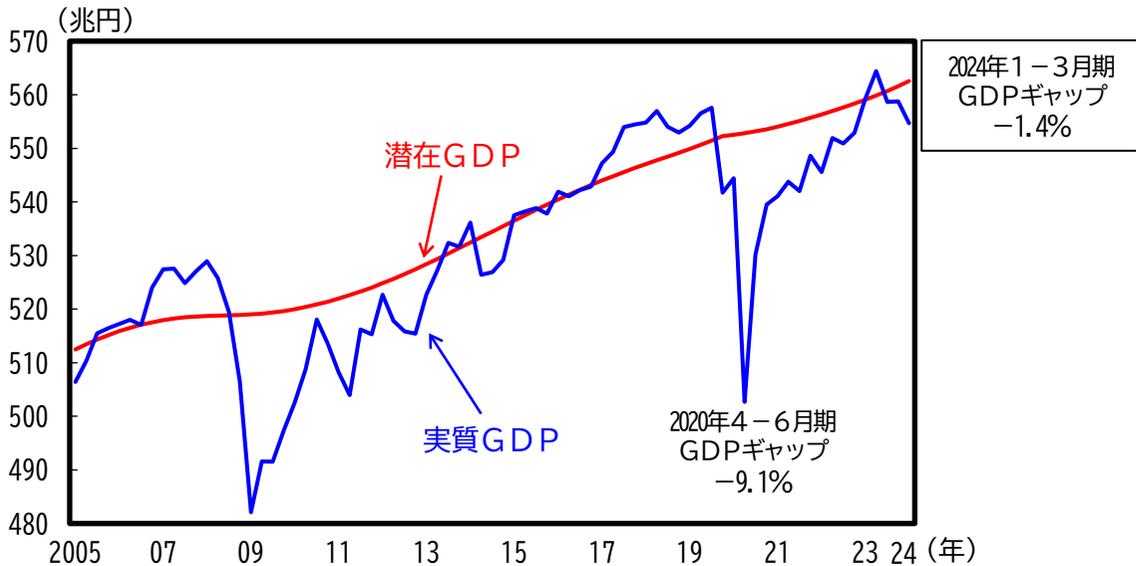
設備投資の推移

(年率、兆円)

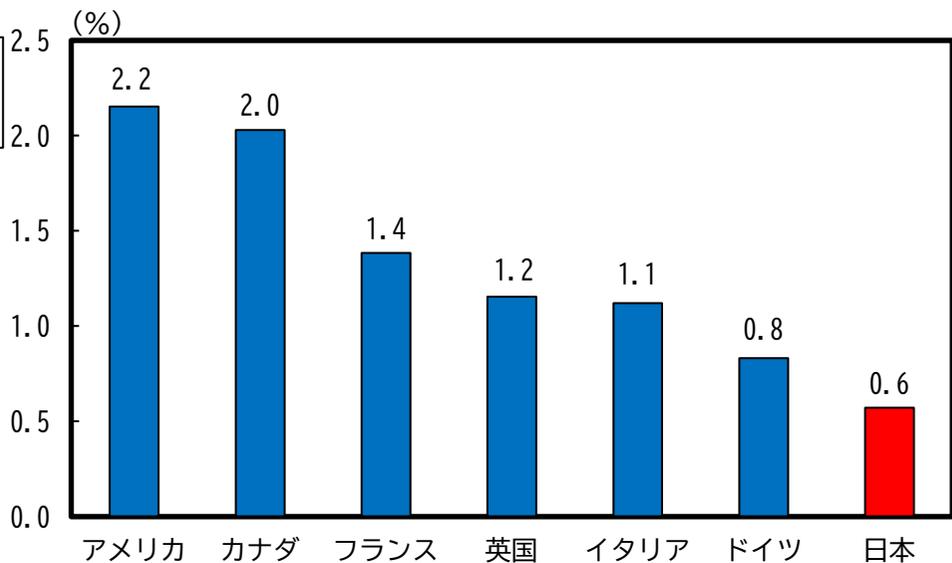


(備考) 内閣府「国民経済計算」により作成。2024年1-3月期2次速報改定値時点。季節調整値。実質金額は、2015暦年連鎖価格。

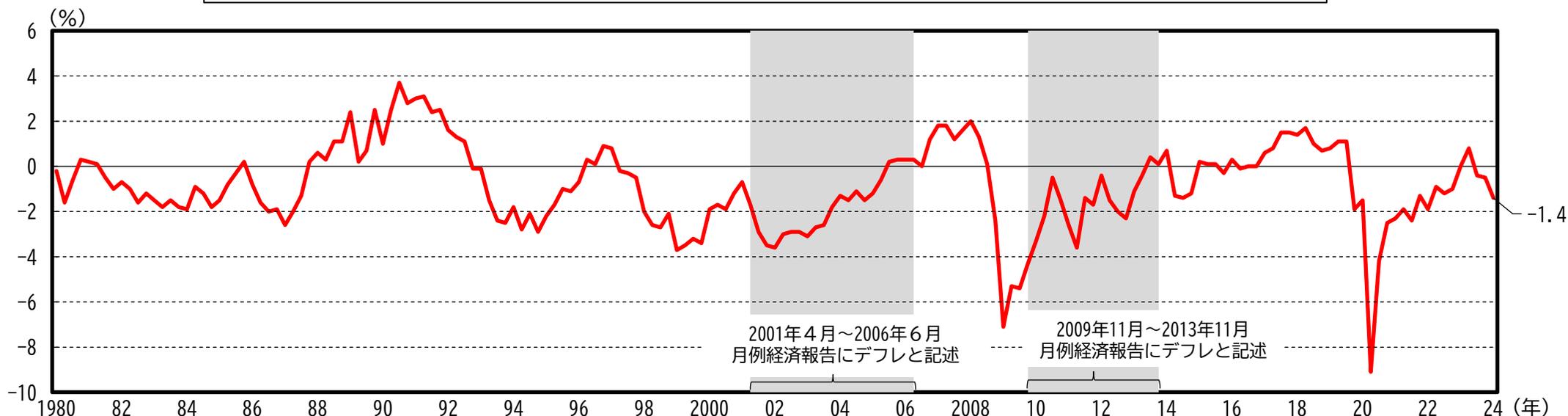
潜在GDPと実質GDP



潜在成長率 (潜在GDPの伸び率) の国際比較



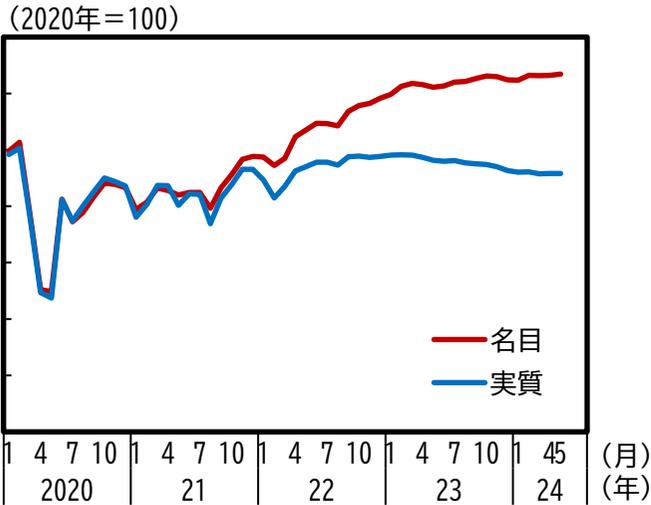
GDPギャップの長期推移



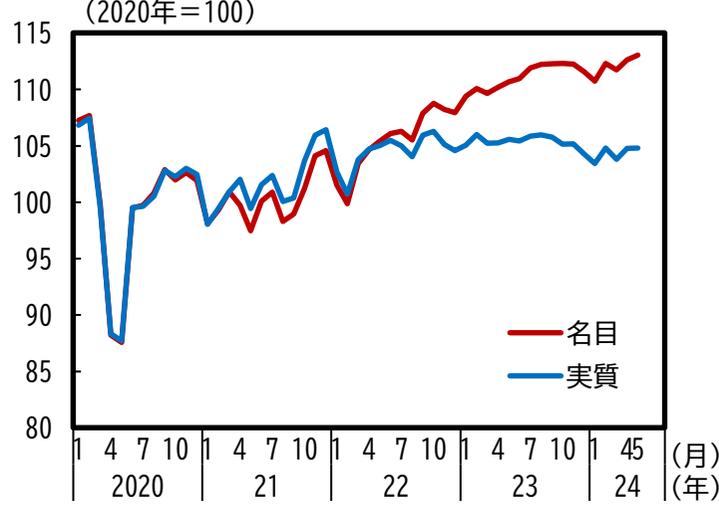
(備考) 1. 左上図は、内閣府推計値、内閣府「国民経済計算」により作成。
 2. 右上図は、日本は内閣府推計値、アメリカはアメリカ議会予算局推計値、その他の国はOECD “Economic Outlook No.115” により作成。日本の値は直近4四半期平均値、その他の国は2023暦年値。
 3. 下図は、内閣府推計値により作成。

各種消費指標の動き

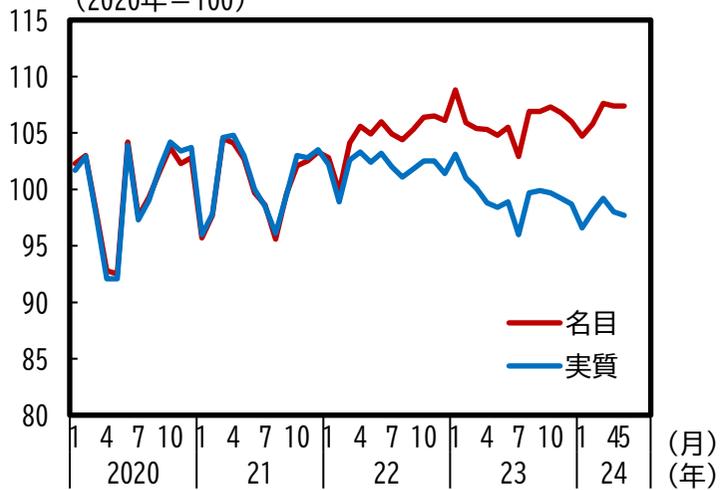
①総消費動向指数 (CTIマクロ)



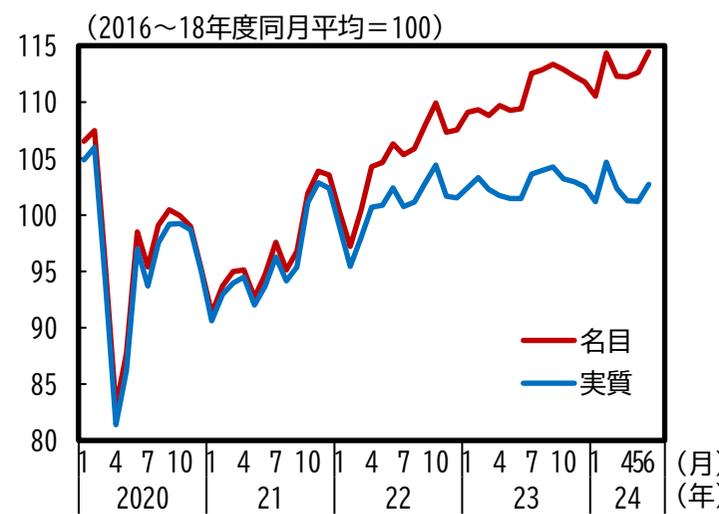
②消費活動指数



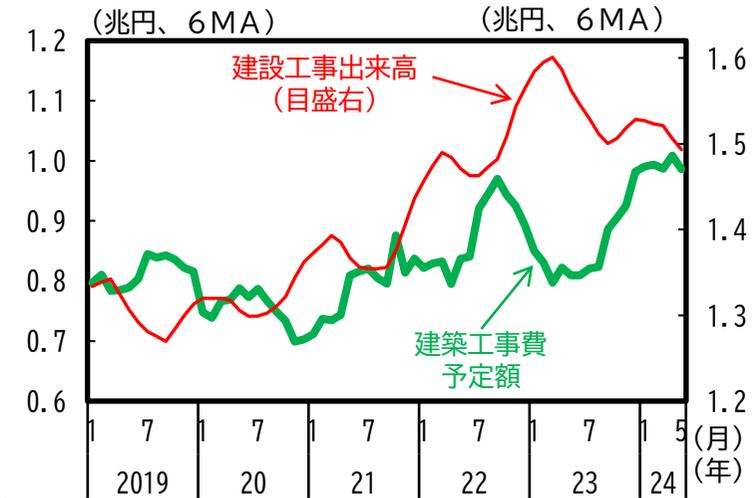
③家計調査 (二人以上の世帯)



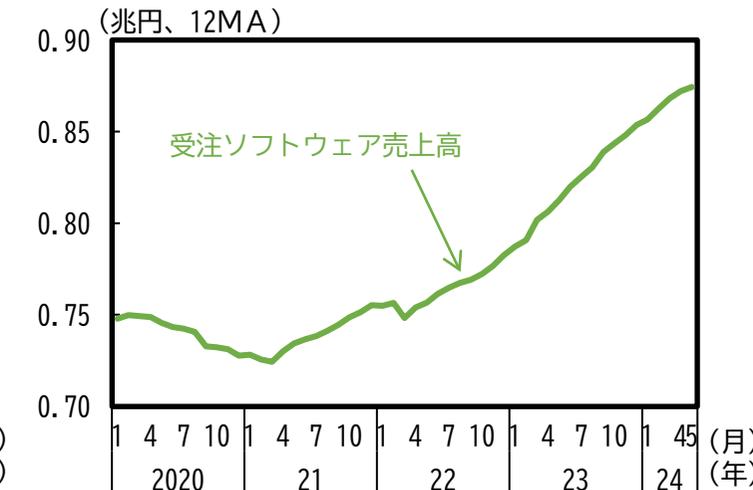
④JCB消費NOW



建設工事費予定額～増加傾向にある～



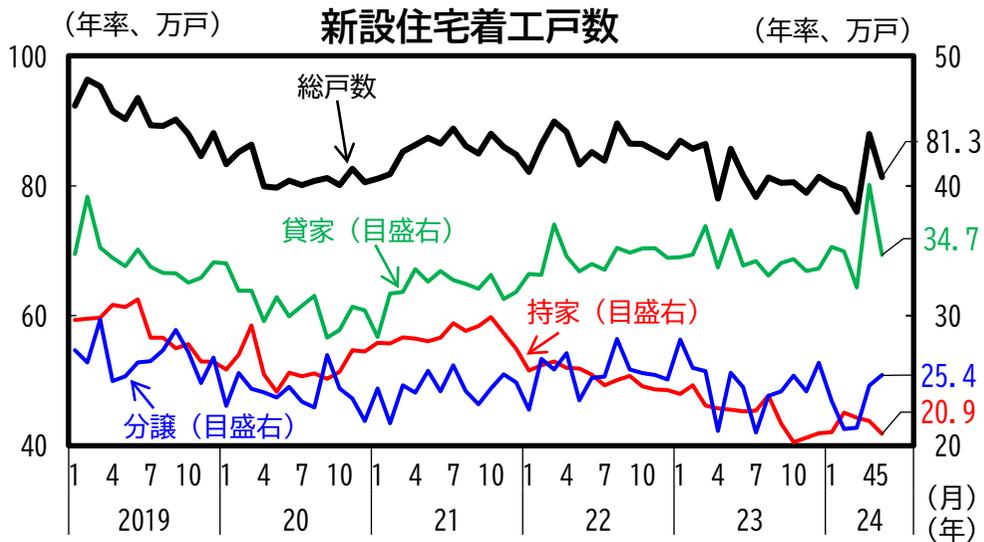
ソフトウェア投資～増加している～



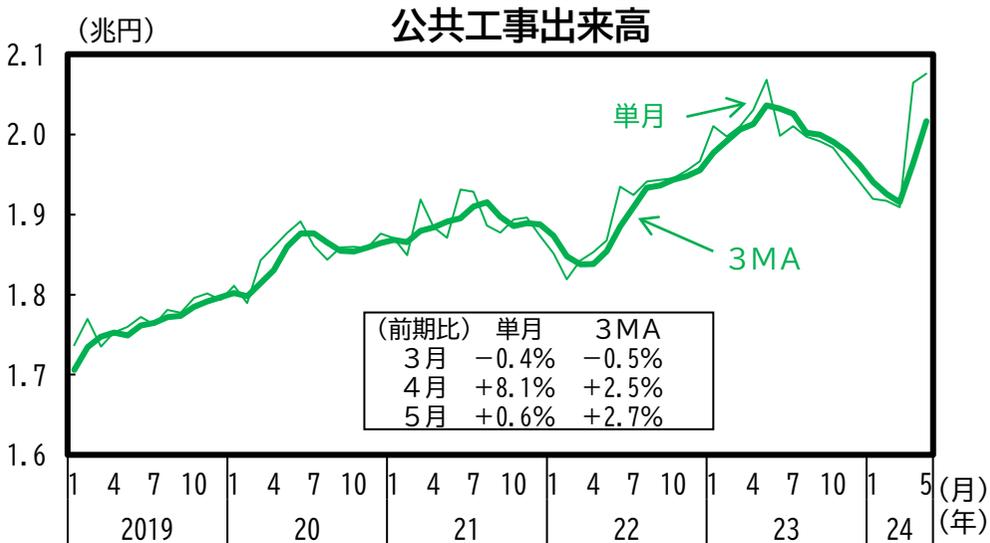
(備考) 1. 左図は、総務省「消費動向指数 (CTI)」、「家計調査」、「消費者物価指数」、日本銀行「消費活動指数」、株式会社ナカハト・株式会社ジーシービー「JCB消費NOW」により作成。「総消費動向指数 (CTIマクロ)」は、需要側統計 (家計調査等から作成される総務省「世帯消費動向指数 (CTIミクロ)」)、供給側統計 (名目系列は経済産業省「商業動態統計」及び総務省「サービス産業動向調査」、実質系列は経済産業省「鉱工業指数」及び「第3次産業活動指数」) から合成された指標。「消費活動指数」は、供給側統計 (経済産業省「商業動態統計」、「第3次産業活動指数」等) を用いて作成された指標。旅行収支調整済み系列。「家計調査」の実質化に当たっては、消費者物価指数における「持家の帰属家賃を除く総合」が使用されており、「JCB消費NOW」の実質化は、同系列を用いて内閣府にて実施。「総消費活動指数」・「JCB消費NOW」は、2024年2月のうろう年の影響が含まれる。

2. 右上図は、国土交通省「建築着工統計調査」「建設総合統計」により作成。建築工事費予定額は、民間非居住用。建築工事費出来高は、民間の非住宅建設と土木の合計。ともに原数値の6か月移動平均。右下図は、経済産業省「特定サービス産業動態統計調査」により作成。原数値の12か月移動平均。

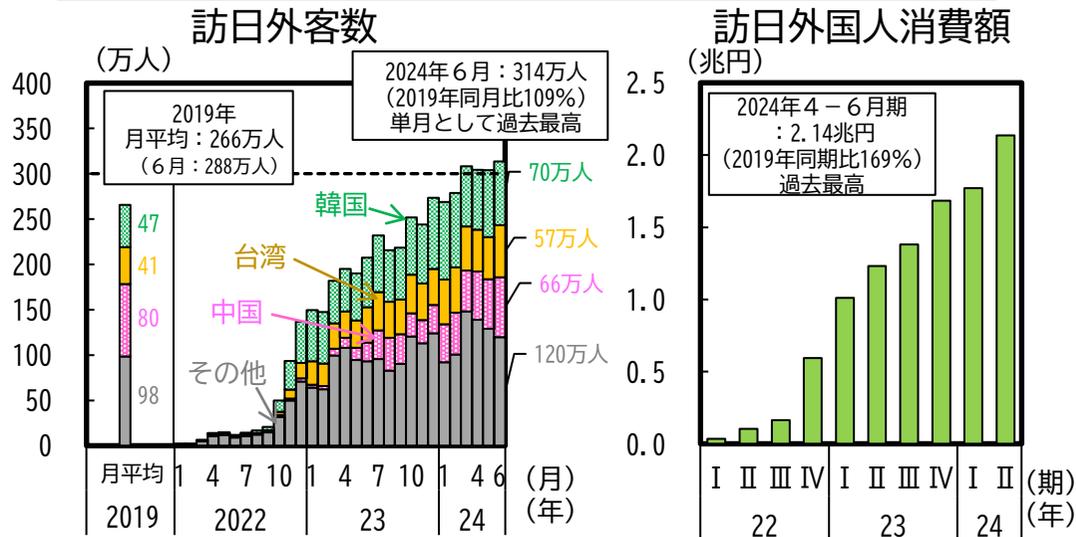
住宅建設 ~弱含んでいる~



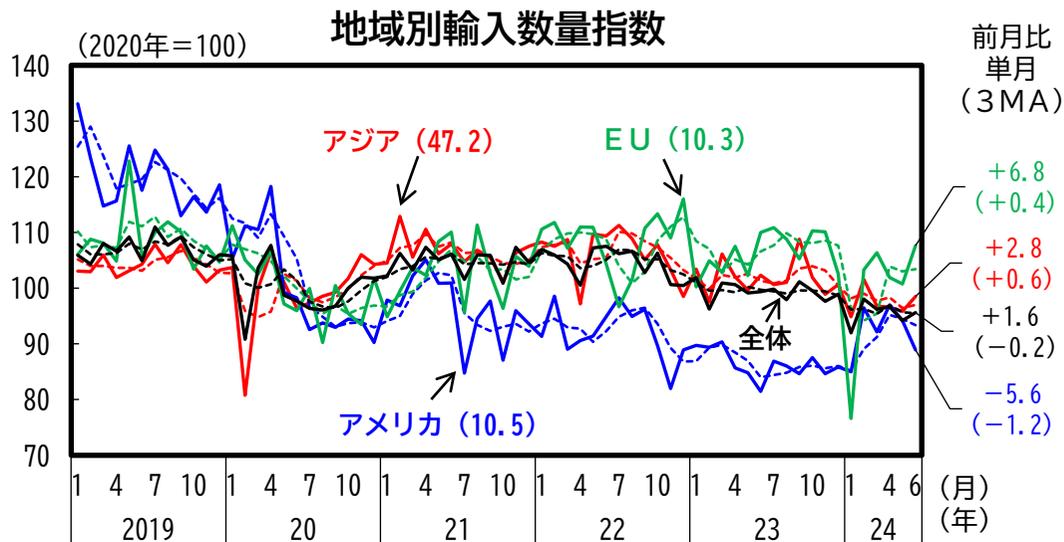
公共投資 ~堅調に推移~



インバウンド

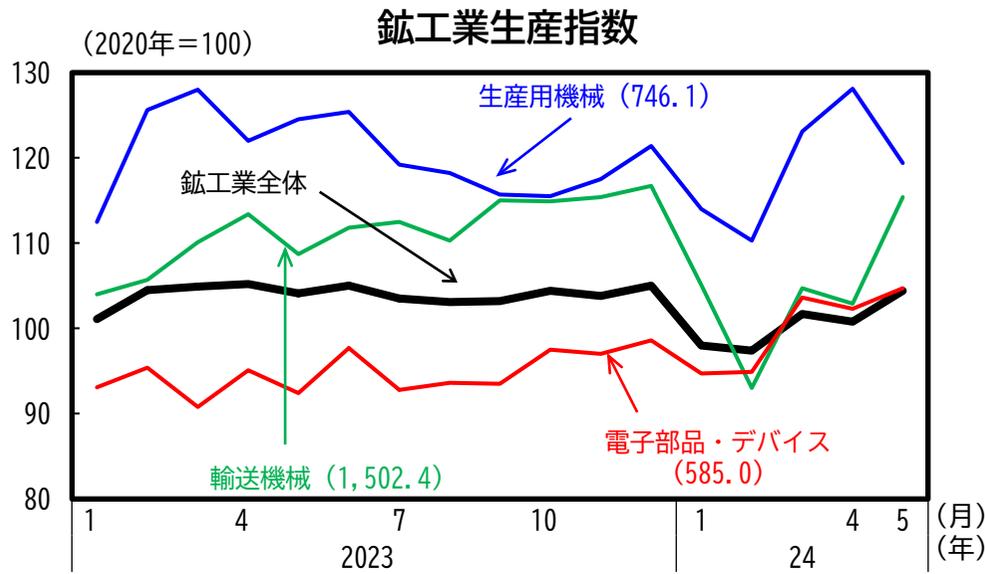


輸入 ~おおむね横ばい~

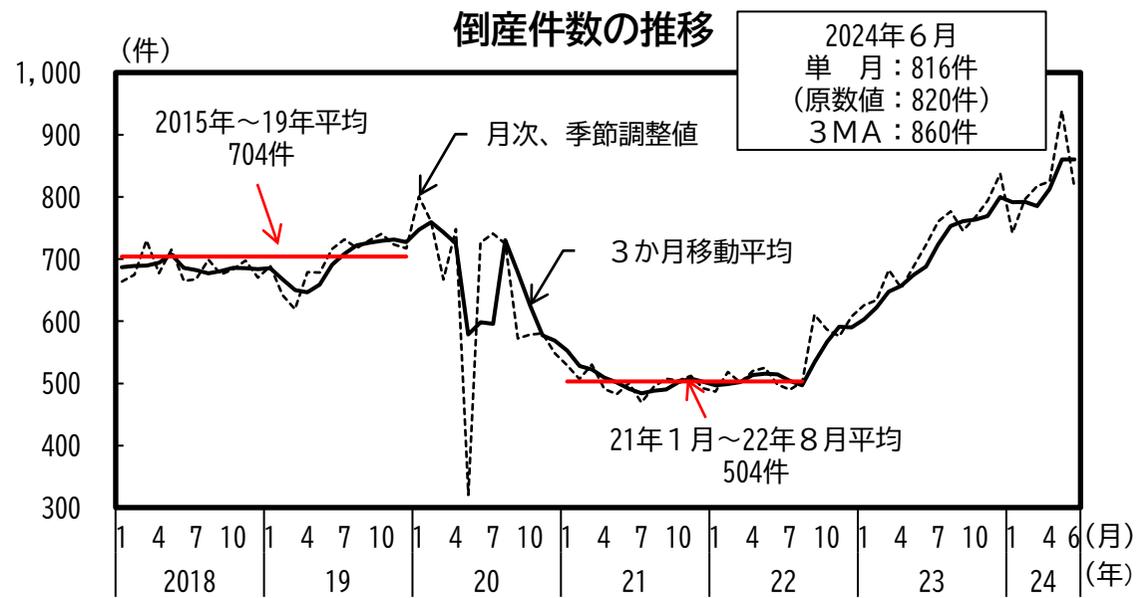


(備考) 1. 左上図は、国土交通省「住宅着工統計」により作成。季節調整値。
 2. 左下図は、国土交通省「建設総合統計」により作成。内閣府による季節調整値。
 3. 右上図は、日本政府観光局 (JNTO) 「訪日外客数」、観光庁「訪日外国人消費動向調査」により作成。
 4. 右下図は、財務省「貿易統計」より作成。()内は、2023年輸出入金額シェア (%)。内閣府による季節調整値。左上図の破線は3か月移動平均値。

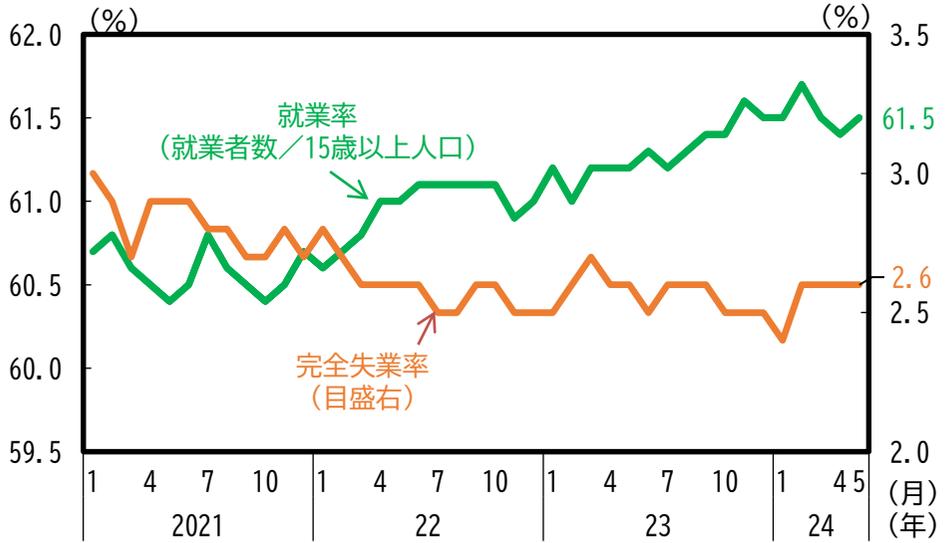
生産 ~このところ持ち直しの動きがみられる~



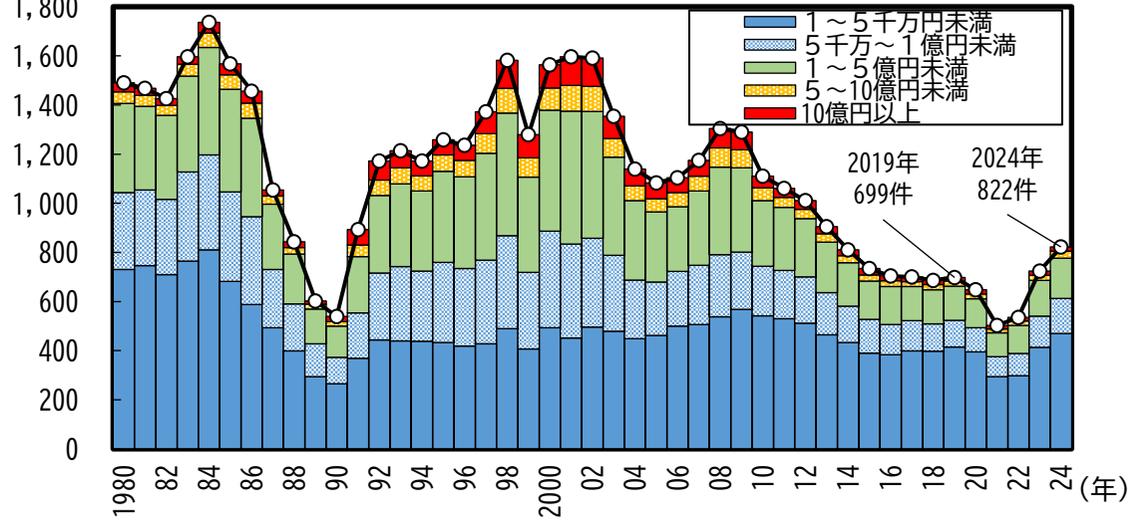
倒産 ~増加がみられる~



雇用情勢 ~改善の動きがみられる~



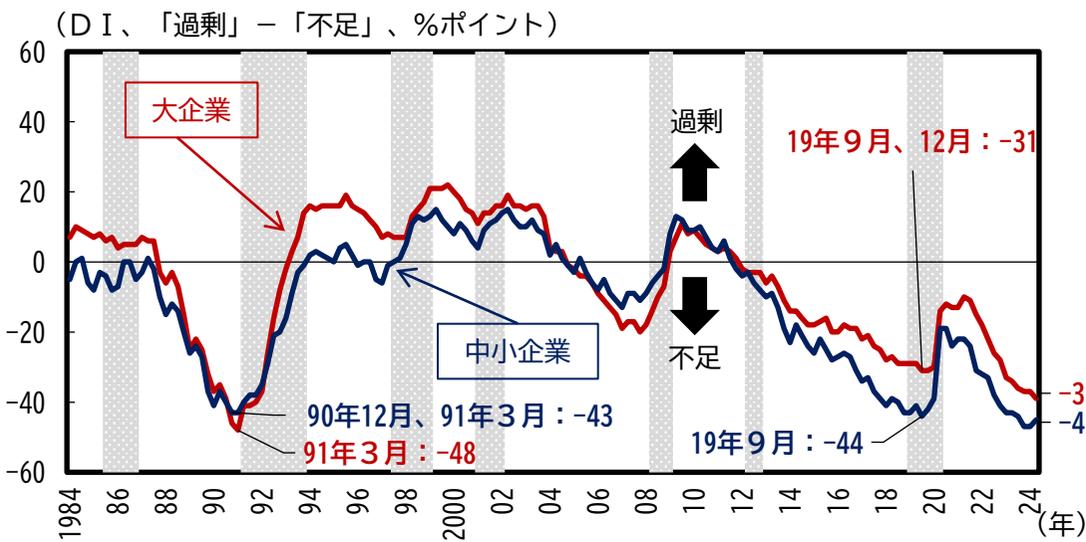
1か月あたり倒産件数の推移 (負債金額別)



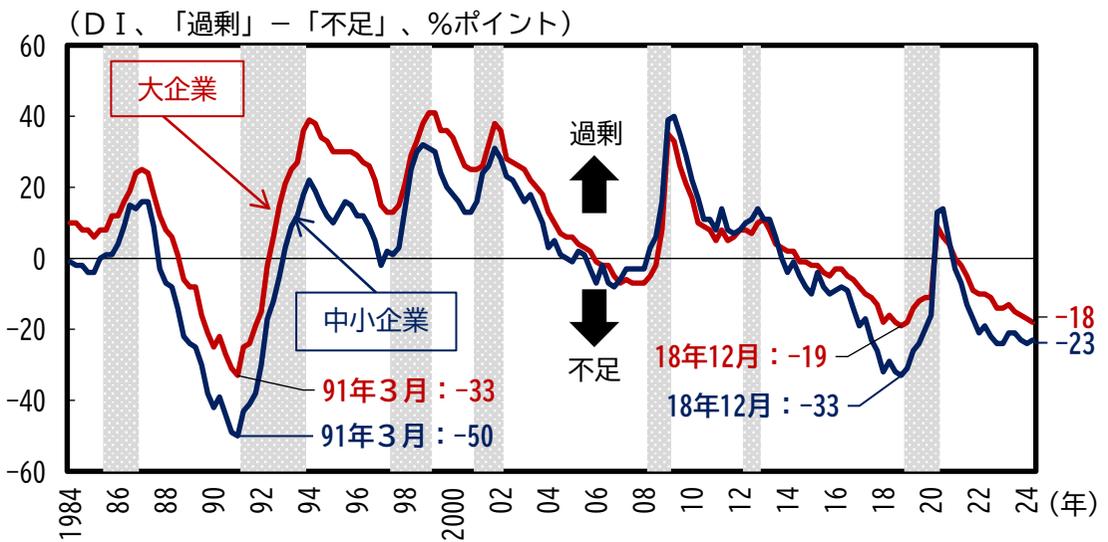
(備考) 1. 左上図は、経済産業省「鉱工業指数」により作成。季節調整値。()内は、それぞれ一万分比のウェイト。
2. 左下図は、総務省「労働力調査」により作成。
3. 右上図及び右下図は、東京商工リサーチ「倒産月報」により作成。右上図は内閣府による季節調整値。

企業の人手不足感の状況

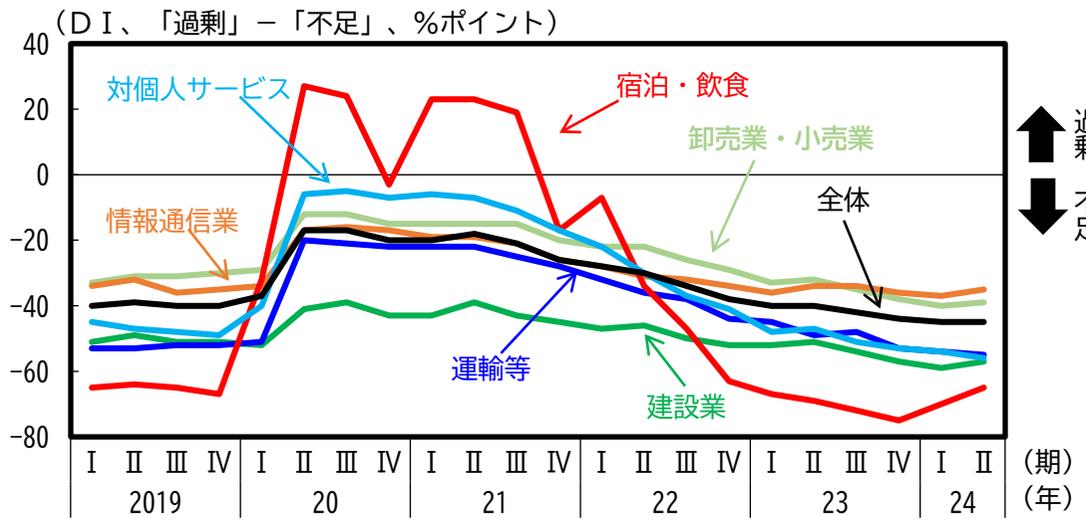
非製造業の雇用人員判断D I
(人手が「過剰」－「不足」)【従業者数ウェイト：79%】



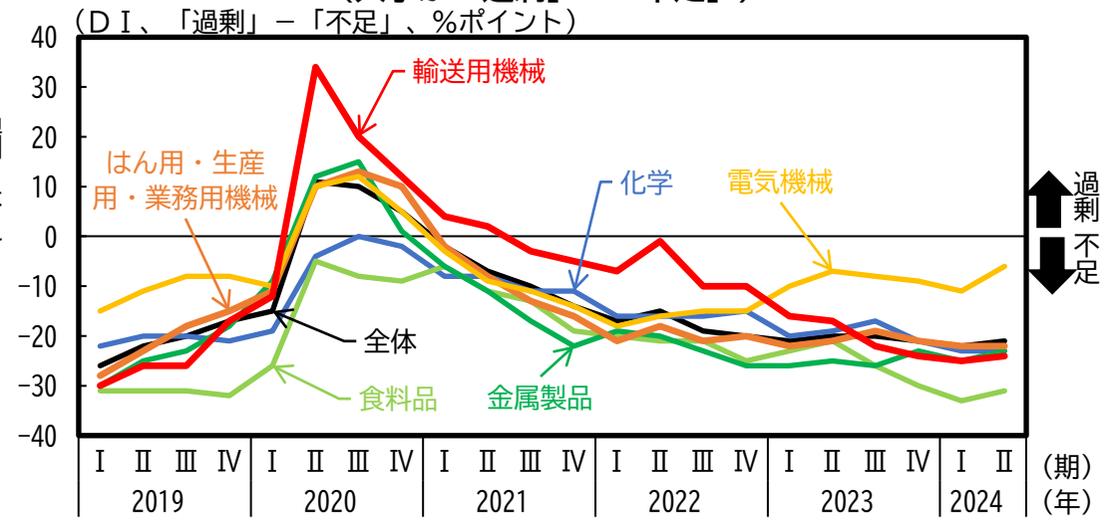
製造業の雇用人員判断D I
(人手が「過剰」－「不足」)【従業者数ウェイト：21%】



非製造業の産業別雇用人員判断D I
(人手が「過剰」－「不足」)



製造業の産業別雇用人員判断D I
(人手が「過剰」－「不足」)

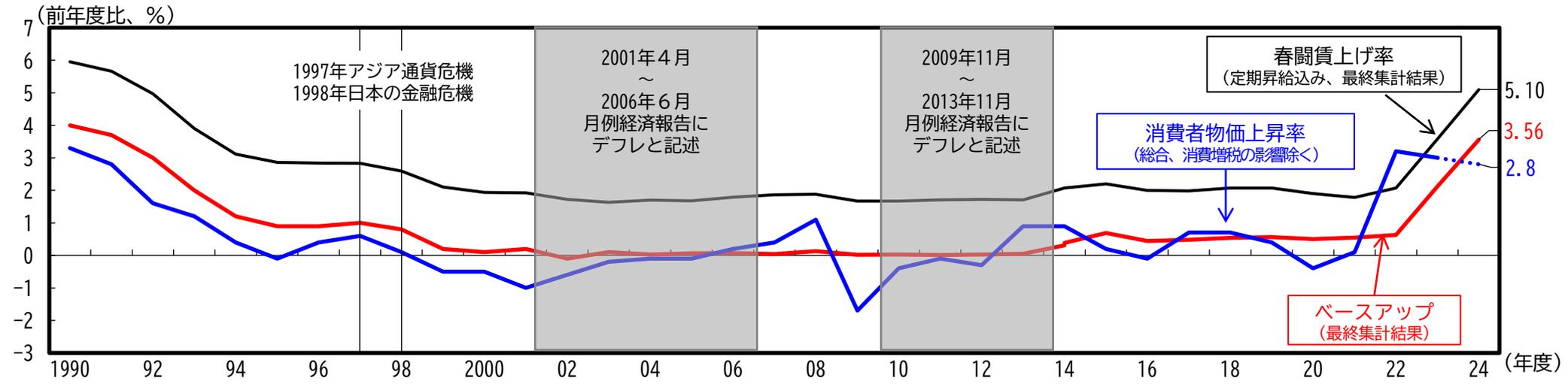


↑ 過剰
↓ 不足

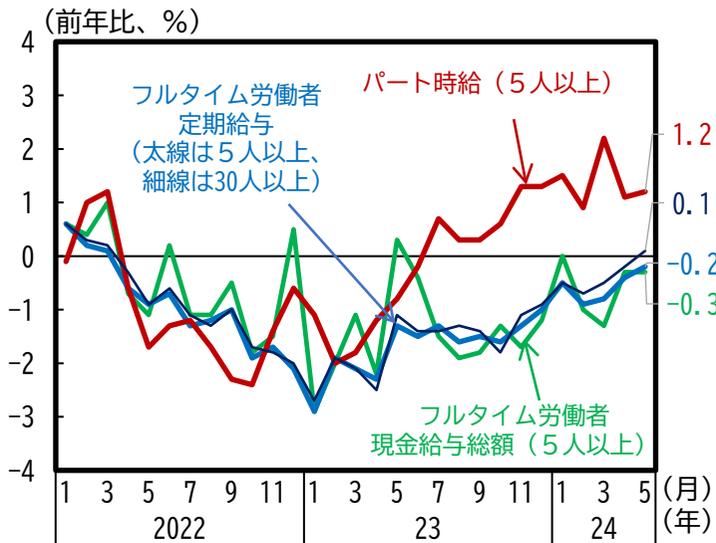
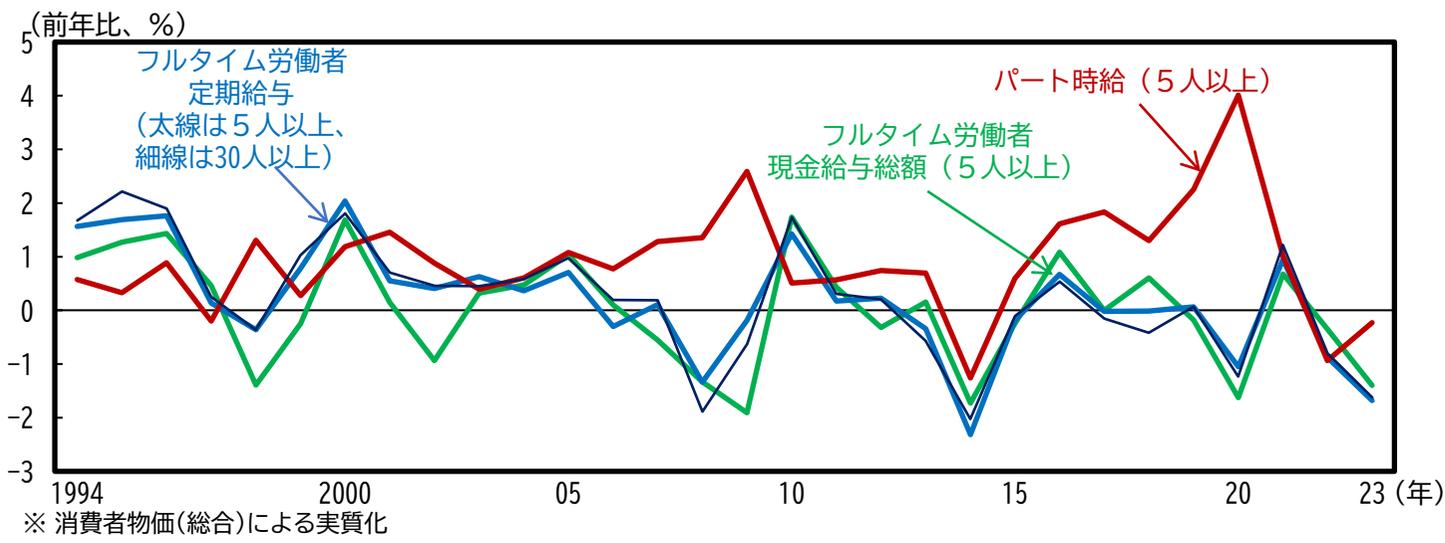
↑ 過剰
↓ 不足

(備考) 1. 左上図、右上図は、日本銀行「全国企業短期経済観測調査」、内閣府「景気基準日付」、財務省「法人企業統計調査」により作成。図中のシャドーは景気の山から谷までの期間を示す。従業員数のウェイトは2022年度における金融業、保険業を除く全産業ベースに占める割合。
2. 左下図、右下図は、日本銀行「全国企業短期経済観測調査」により作成。

春闘賃上げ率と物価上昇率



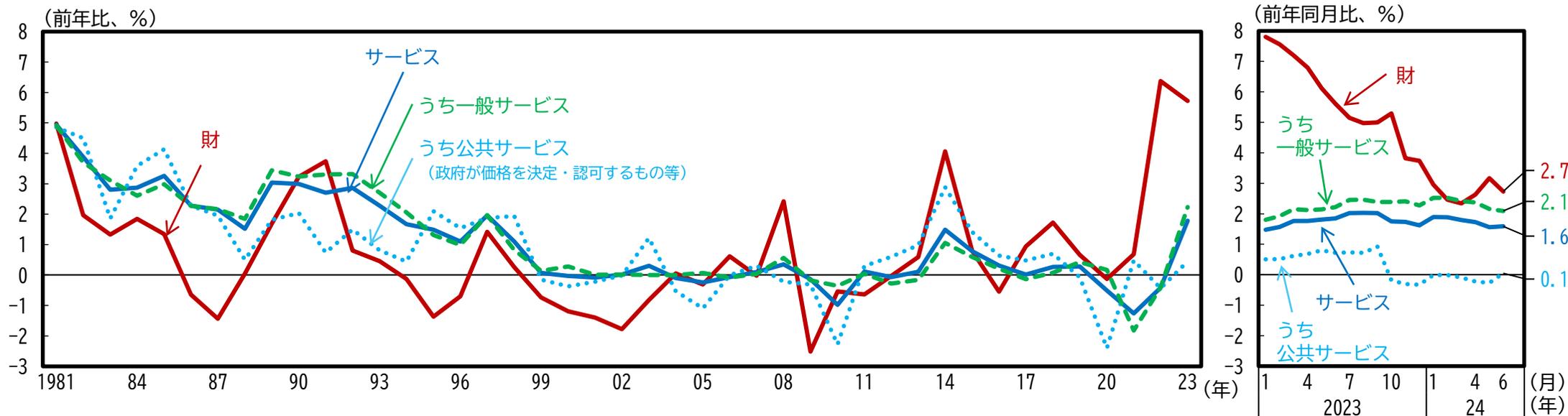
就業形態別の実質賃金



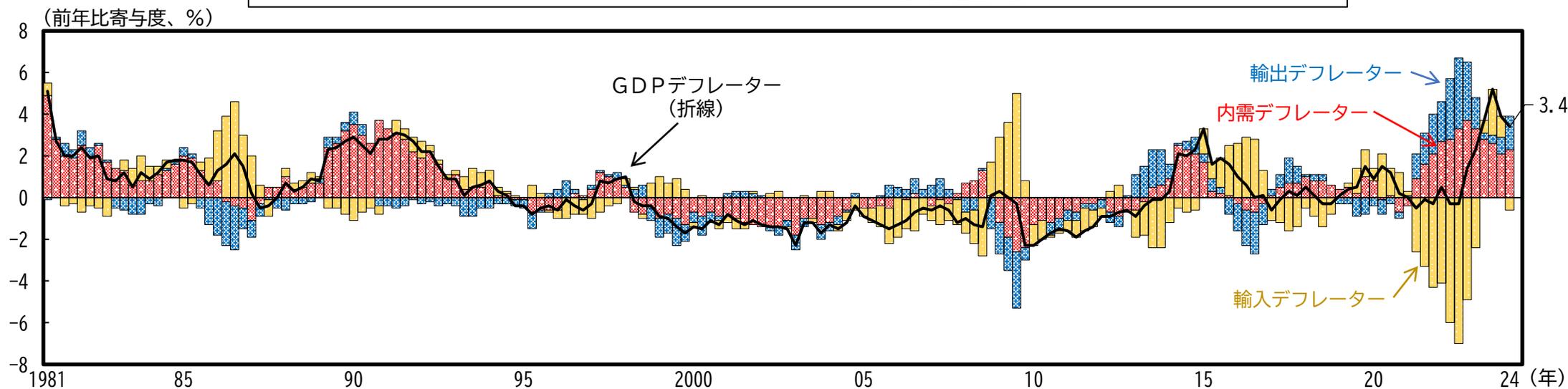
(備考) 1. 上図は、日本労働組合総連合会「春季生活闘争回答集計結果」、中央労働委員会「賃金事情等総合調査」、総務省「消費者物価指数」及び内閣府「令和6(2024)年度内閣府年央試算」により作成。ベースアップ率の値は2013年までは賃金事情等総合調査、2014年以降は春季生活闘争回答最終集計結果による。消費者物価上昇率は、消費税率引上げの影響を除いた値。2024年度の消費者物価上昇率は令和6(2024)年度内閣府年央試算による。シャドー部分は、月例経済報告においてデフレと記述していた期間。

2. 下図は、厚生労働省「毎月勤労統計調査」、総務省「消費者物価指数」により作成。2024年1月のベンチマーク更新を反映した2023年の参考値(指数)と2024年の指数それぞれを消費者物価指数(総合)で実質化した指数を算出し、前年同月比を計算。パート時給は、所定内給与を所定内労働時間で除することにより算出。

消費者物価指数の財・サービス別の前年比の長期推移

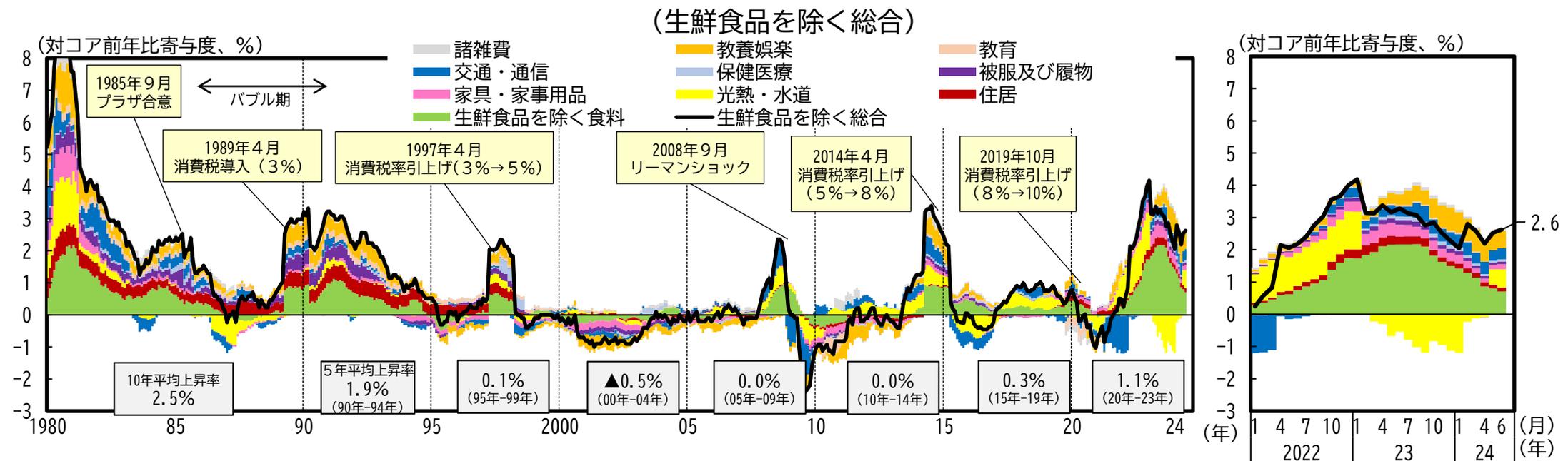


GDPデフレーターの前年比の長期推移

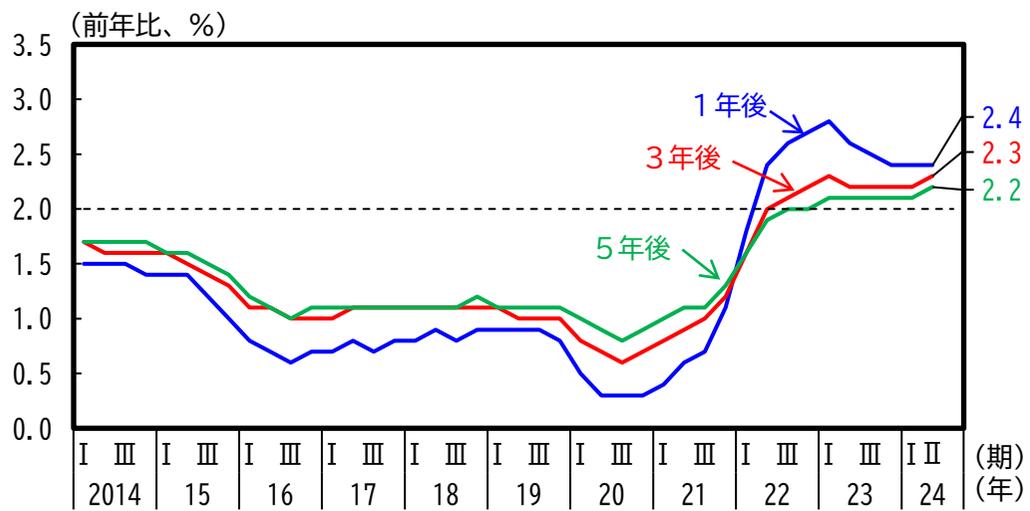


(備考) 1. 上図は、総務省「消費者物価指数」により作成。固定基準。政策要因(激変緩和事業、全国旅行支援等)の影響を除く値。消費税の影響を含む。
 ウェイトは財50.5%、サービス49.5%(うち一般サービス37.4%、公共サービス12.2%)。
 2. 下図は、内閣府「国民経済計算」により作成。1994年以前の系列は、「国民経済計算(2015年基準)」の簡易的な遡及方法による参考系列を用いて接続。

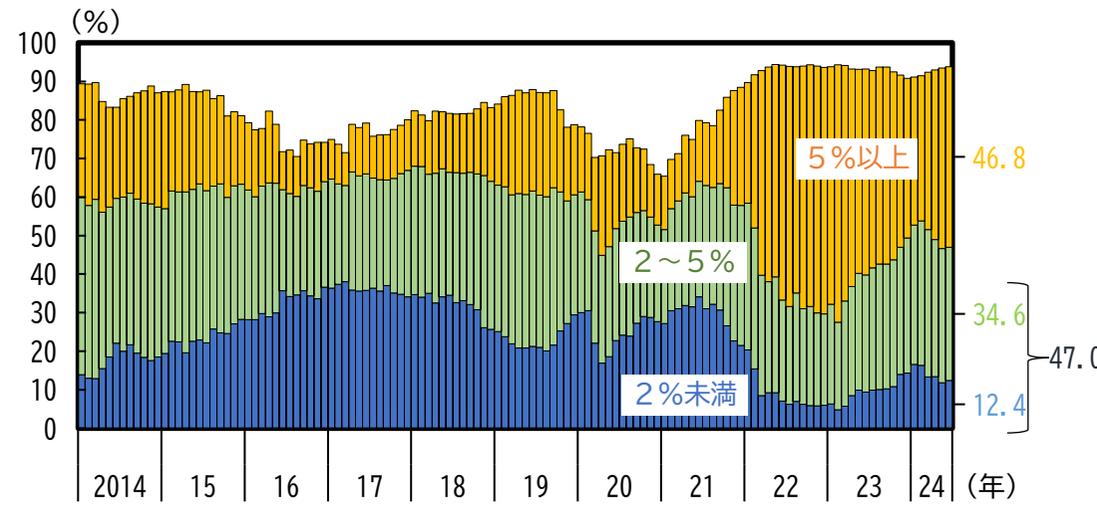
消費者物価上昇率の長期推移



企業の物価見通し



消費者の物価予想世帯割合

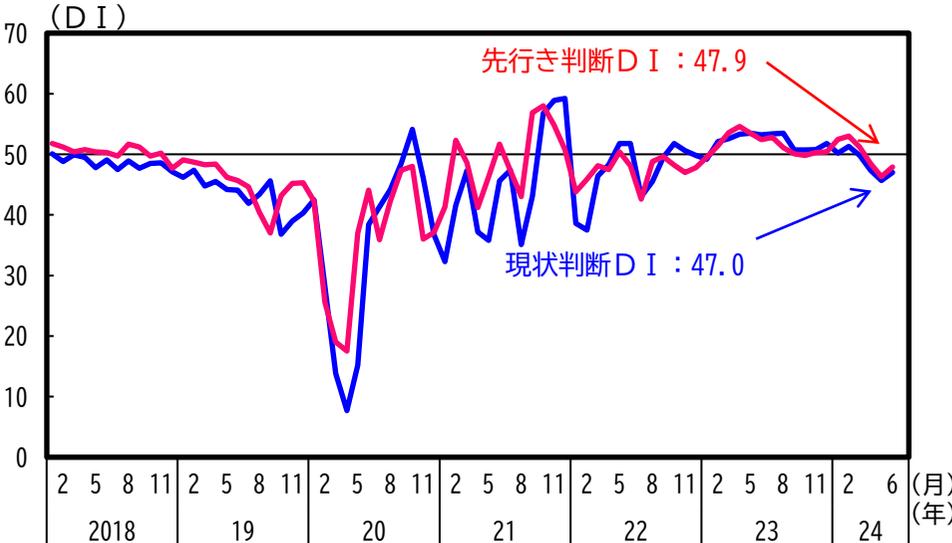


(備考) 1. 上図は、総務省「消費者物価指数」により作成。固定基準。平均上昇率は消費税の影響を除く値。なお、1989年4月から1990年3月は消費税の影響を除いた値が公表されていないため、同期間を除外して上昇率を算出。
 2. 左下図は、日本銀行「全国企業短期経済観測調査」により作成。全規模全産業の値。t年後の消費者物価指数の前年比の予測値について企業の回答結果を集計したもの。
 3. 右下図は、内閣府「消費動向調査」により作成。「日ごろよく購入する品目の価格について、1年後どの程度になると思いますか」という問に対する世帯の回答結果を集計したもの。

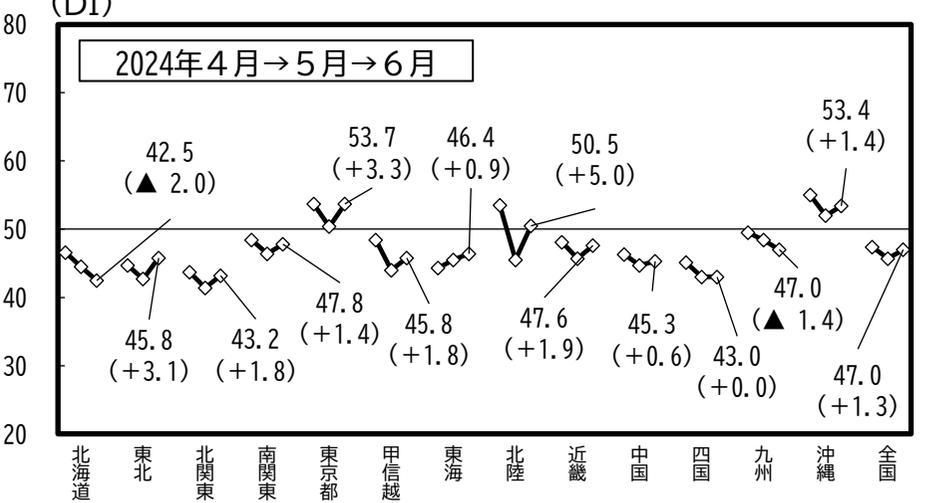
参考 日本経済 景気ウォッチャー調査 (2024年6月) による現状及び先行きの景況感

- ◆ 景気に敏感な職場で働く人々（景気ウォッチャー）に景気の状態を尋ねた「景気ウォッチャー調査（2024年6月調査：6月25日～30日）」によれば、①景気の状態判断（3か月前と比べた景気の方角性）、②景気の方角性判断（現状と比べた2～3か月前の景気の方角性）は4か月ぶりの上昇となっている。
- ◆ 景気ウォッチャーのコメントでは、インバウンドなどで来客者数が増加したとのコメントや、季節商材の販売が伸びているとのコメントがみられた。一方で、円安を背景とした物価高などにより節約志向が強まっているとのコメントもみられた。

1図 現状判断DI・先行き判断DIの推移 (全国)



2図 地域別現状判断DIの推移



3図 地域別景気判断理由の概要 (現状判断、6月)

地域名	プラス要因のコメント	マイナス要因のコメント
北海道	6月は比較的天候に恵まれたことから、まずまずの売上を維持できた。(商店街)	分譲マンションの購入意欲が明らかに低下しており、所得水準と比べて、より低価格のマンションを購入する傾向がみられる。(住宅販売会社)
東北	今月は一時動きが鈍くなったが、ボーナスにより結果は良くなっている。(一般レストラン)	物価が上昇しており、賃上げがあっても実質賃金が上がっていないため、客は商品の値上げに対応できないのが実状である。(スーパー)
北関東	夏季シーズンに向けて、国内外の旅行者は、少しずつではあるが伸びてきている。特に、欧米系の宿泊を伴う旅行者が増えている。(旅行代理店)	夏物家電等の物量は前年並みであるが、物量台数的には減少している。2024年問題、高速代や燃料価格の上昇で運送収入は減っている。(輸送業)
南関東	梅雨入りと猛暑の予想で、晴雨兼用傘を求める客が増えている。(一般小売店 [傘])	見積りで資材等の価格上昇分を転嫁せざるを得ないが、理解を得られない状況である。(出版・印刷・同関連産業)
甲信越	観光客の増加により、乗り物の運賃、飲食、土産物の販売額もおおむね良好である。(観光名所)	物価高で可処分所得が減るなか、レジャーへの振り分けが減少傾向にある。(ゴルフ場)
東海	半導体向けの電子材料薬液は、需要が回復傾向にある。(化学工業)	一層の円安となり電気・ガス代の補助金も一旦終了するため皆大変である。客の来店周期が長くなっている。(美容室)
北陸	気温が高くなり、エアコンの販売量が増えている。(家電量販店)	円安の影響が大きく、商材の価格が上がっており、客の買上点数が減っている。(衣料品専門店)
近畿	インバウンド売上が過去最高を記録している。国内客の売上も高額品需要は旺盛である。(百貨店)	物価の上昇で広告商品の購入率は高いが他の商品と一緒に購入する客が減っている。(スーパー)
中国	梅雨入りが大幅に遅れ、気温が上がったことで夏物商材が好調に推移した。(その他小売 [ショッピングセンター])	物価の上昇により、客が予想以上に買い控えており、景気が回復する兆しが少ない。(商店街)
四国	受注量が緩やかではあるが回復基調になっている。(木材木製品製造業)	4月以降、来客数の減少傾向が続いている。また、消費意欲の減退と物価高騰のなかで節約志向も続いている。(コンビニ)
九州	インバウンドの来店が衰えず、平日にもぎわっている。(百貨店)	食品全般が値上げした後、円安の影響で輸入肉も値上がりしている状況であり、消費者の購買点数減少の動きが顕著となっている。(スーパー)
沖縄	6月後半の梅雨明けから来客数が増加している。夏本番や夏休み前のホテルや飛行機の値段上昇の前に遊びに来たという声も聞かれる。(衣料品専門店)	前半は梅雨の影響があったが、後半に梅雨明けしても人出は良くなる雰囲気はない。観光客が多いが地元客の動きが悪い。(その他飲食店 [バー])

(備考) 内閣府「景気ウォッチャー調査」(調査期間6月25日～30日、調査対象者2,050人)により作成。1図、2図は季節調整値。

1 図 春闘の地域別妥結結果

※赤字は全国平均を上回る道府県。

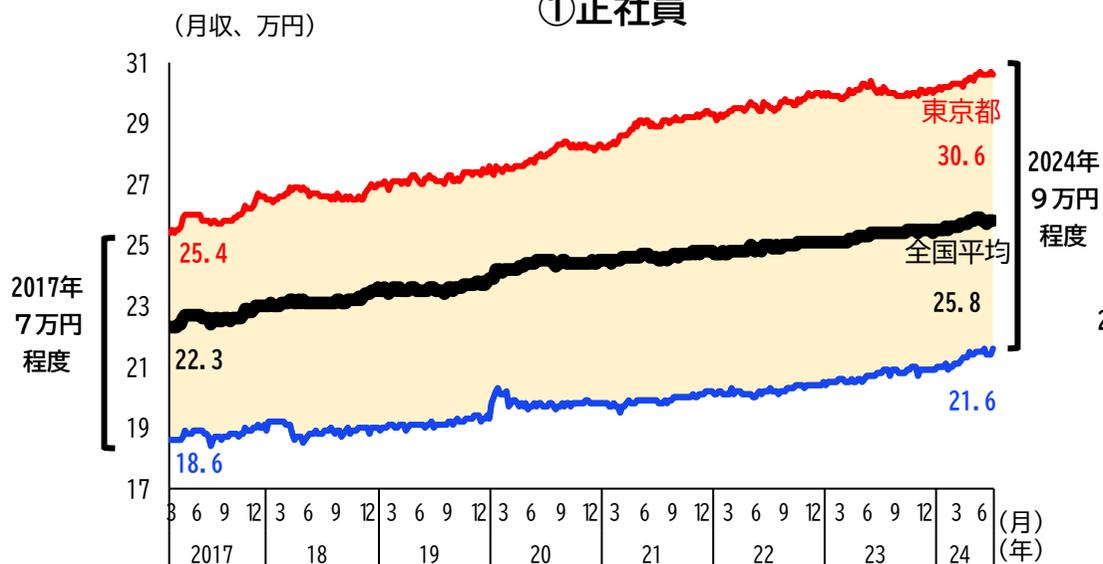
	賃上げ率 (%) ※全規模	うち300人未満
全国	5.10	4.45
北海道	4.51	4.46
青森県	4.01	-
岩手県	5.35	4.72
宮城県	4.58	3.87
秋田県	4.78	4.45
山形県	4.14	-
福島県	4.87	3.28
茨城県	4.35	-
栃木県	5.20	3.94
群馬県	6.40	5.60
埼玉県	非公表	-
千葉県	5.74	4.89
東京都	非公表	-
神奈川	非公表	-

	全規模	うち300人未満
新潟県	4.35	-
富山県	4.99	-
石川県	4.50	4.12
福井県	5.10	-
山梨県	4.65	-
長野県	非公表	-
岐阜県	4.87	4.47
静岡県	4.46	4.53
愛知県	5.27	4.82
三重県	5.20	4.13
滋賀県	非公表	-
京都府	5.85	4.93
大阪府	4.39	4.15
兵庫県	非公表	-
奈良県	4.83	3.82
和歌山県	4.52	4.63

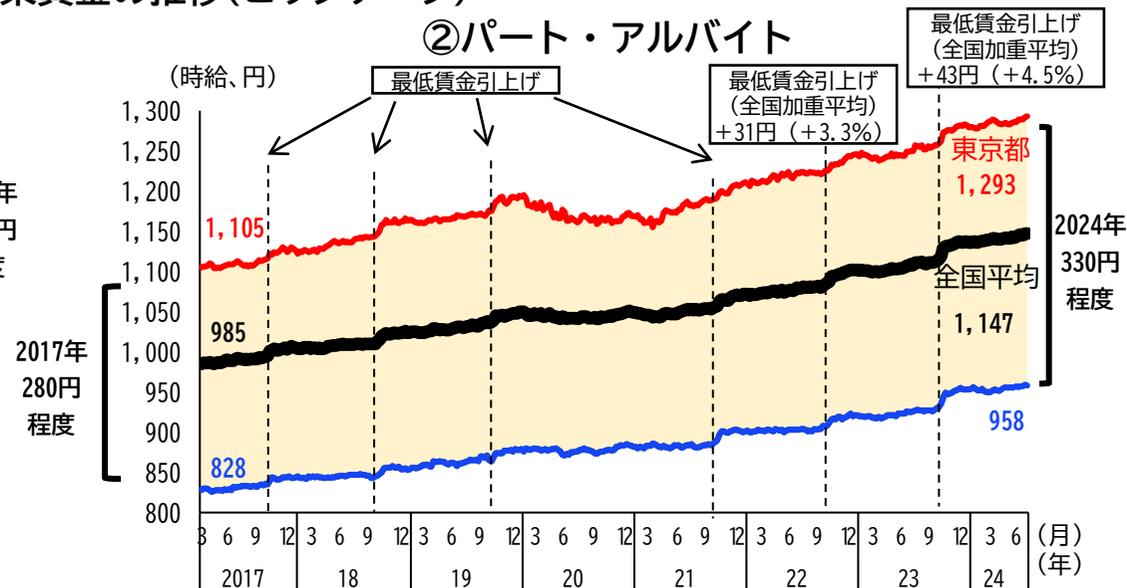
	全規模	うち300人未満
鳥取県	4.69	-
島根県	4.00	-
岡山県	4.73	-
広島県	6.04	4.53
山口県	5.20	4.38
徳島県	4.32	-
香川県	4.07	-
愛媛県	5.50	-
高知県	4.16	-
福岡県	5.62	4.55
佐賀県	4.98	-
長崎県	5.06	-
熊本県	4.53	4.54
大分県	5.94	4.83
宮崎県	4.01	3.75
鹿児島県	4.88	4.95
沖縄県	5.53	4.27

2 図 都道府県別募集賃金の推移(ビッグデータ)

① 正社員



② パート・アルバイト

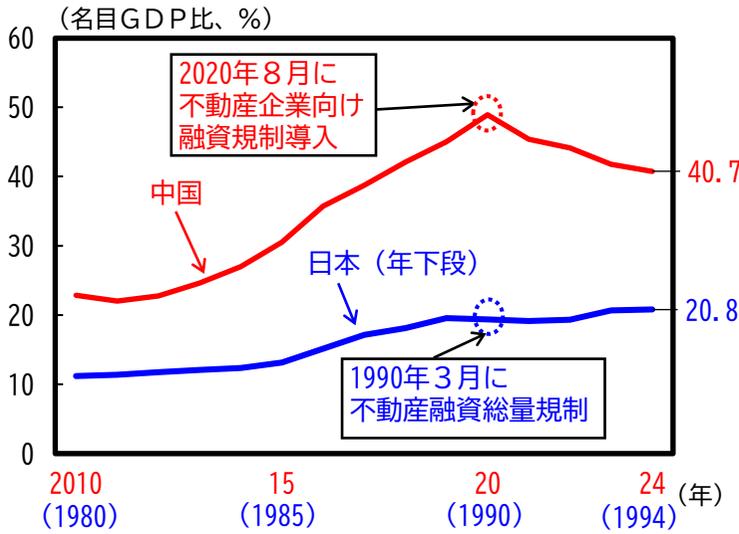


(備考) 1. 1 図は、各都道府県の連合会のHP、もしくは各連合会に問い合わせて集計。7月23日時点。なお、集計方法は各地方連合会で異なる。

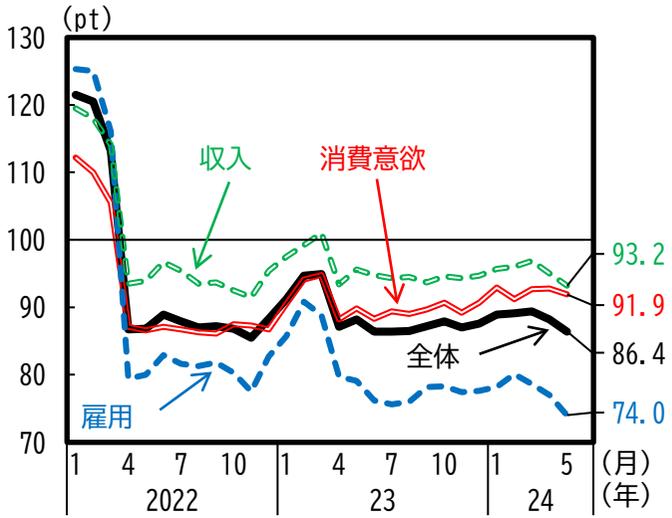
2. 2 図は、株式会社ナウキャスト「HRog賃金Now」により作成。HRog賃金Nowは、株式会社ナウキャストが作成している、求人広告サイトに掲載されている募集賃金を抽出・集計したビッグデータ。

中国経済：政策効果により供給の増加がみられるものの、景気は足踏み状態となっている

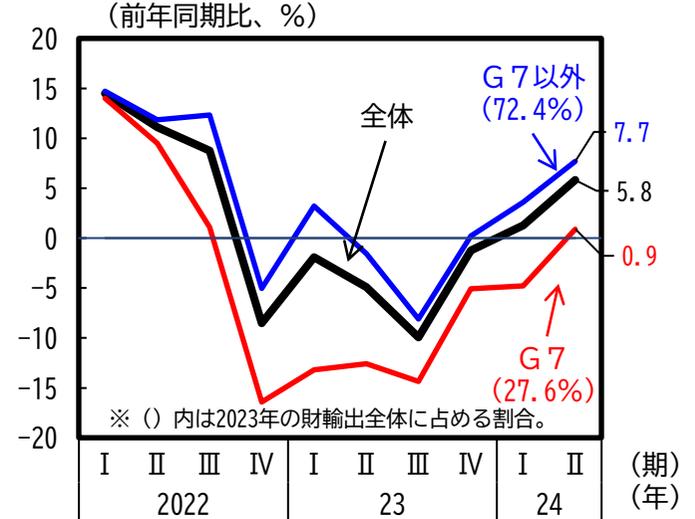
中国・日本の不動産貸出残高対GDP比



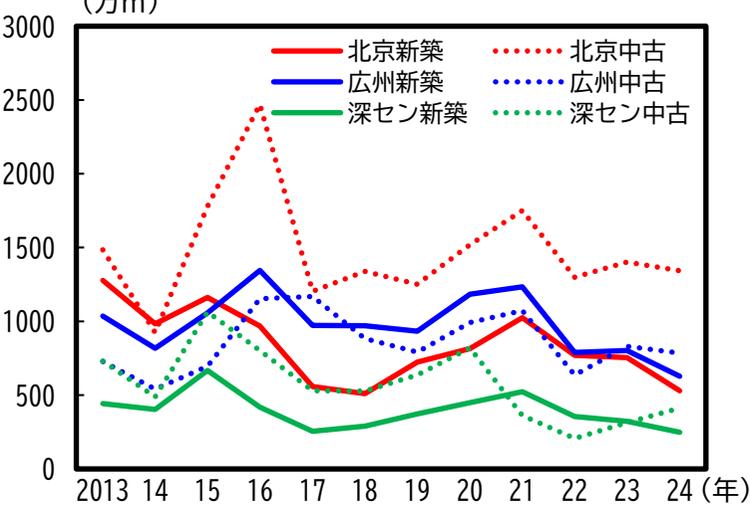
消費マインド



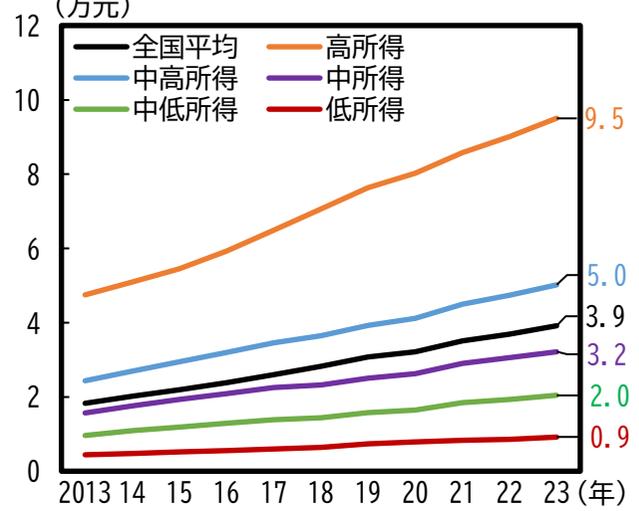
財輸出金額



住宅成約面積



一人当たり可処分所得 (五分位)



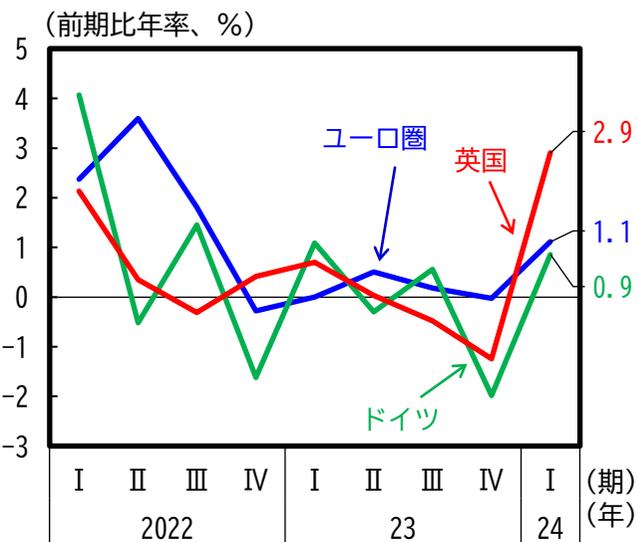
経済政策の中長期方針の概要 (三中全会 (7/15~18))

- 2035年までに、高水準な社会主義市場経済を構築。中華人民共和国成立80周年となる2029年までに、今回提起する改革を達成。
- 各地で「新たな質の生産力」を発展。全要素生産性を大幅に引上げ。
- 中央・地方の財政関係を改善し、嗜好品に対する消費税の地方移管など、地方の自主財源を拡充。
- 所得分配の改善、就業の促進、社会保障体系の改善。少子化対策 (育休の改善、児童手当の創設)。
- 不動産・地方債務・中小金融機関等の重点分野のリスクを防止・解消。

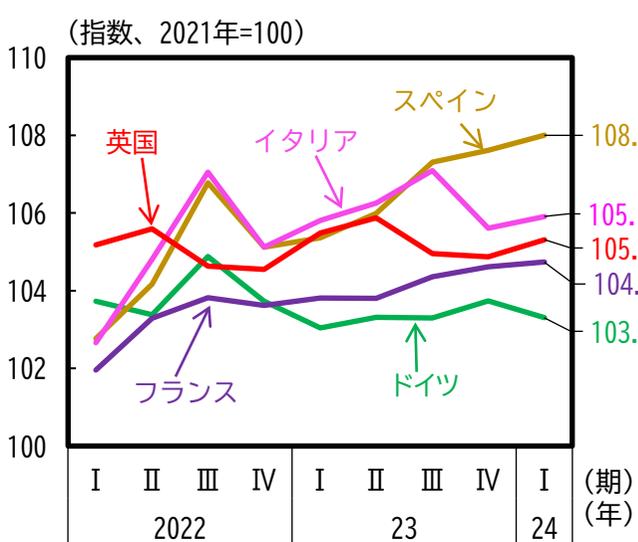
(備考) 1. 左上図は、中国は中国国家統計局、中国人民銀行により作成。不動産貸出残高は、不動産開発及び住宅ローン向けの貸出残高 (年末値)。2024年は3月時点の値 (年率化)。日本は内閣府「国民経済計算」、日本銀行「貸出先別貸出金」により作成。不動産貸出残高は、不動産業及び住宅ローン向けの貸出残高 (年末値)。
 2. 左下図は、CEICデータベース、国信不動産情報網 (CREI) により作成。2024年は上半期値 (広州中古は1-3月期値) を年率化した値。
 3. 中上図、中下図は、中国国家統計局により作成。可処分所得は人口一人当たりの値。1元=約20円。
 4. 右上図は、中国海関総署により作成。右下表は、新華社、中国網により作成。

ユーロ圏経済：持ち直しの動き ドイツ経済及び英国経済：持ち直しの兆し

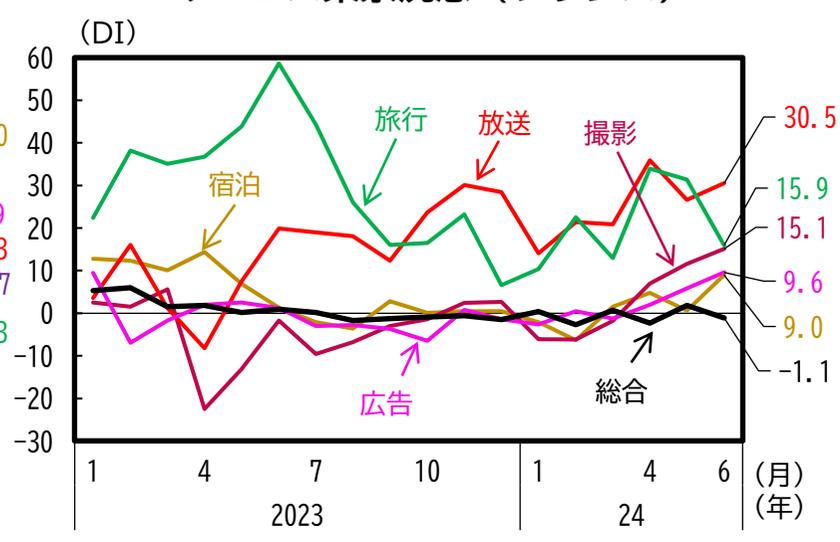
実質GDP成長率



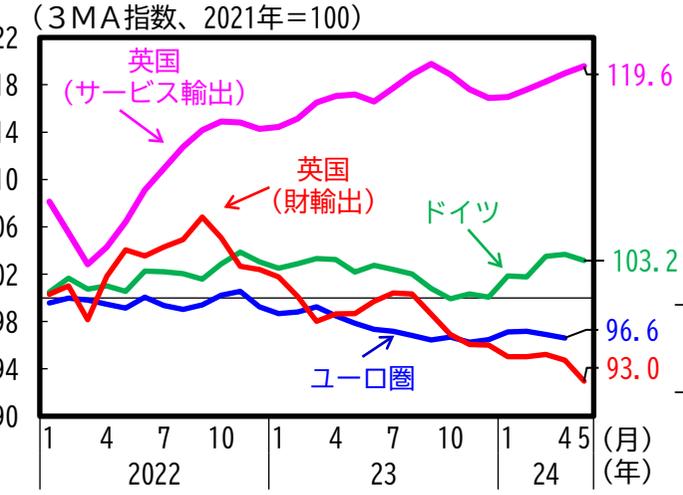
家計消費支出



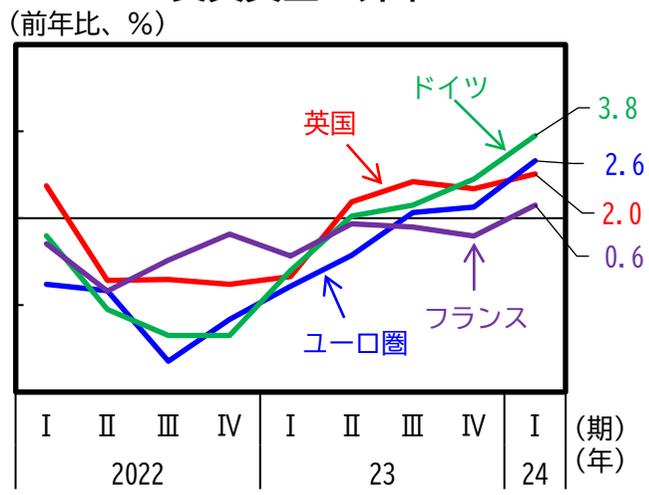
サービス業景況感 (フランス)



輸出



実質賃金上昇率

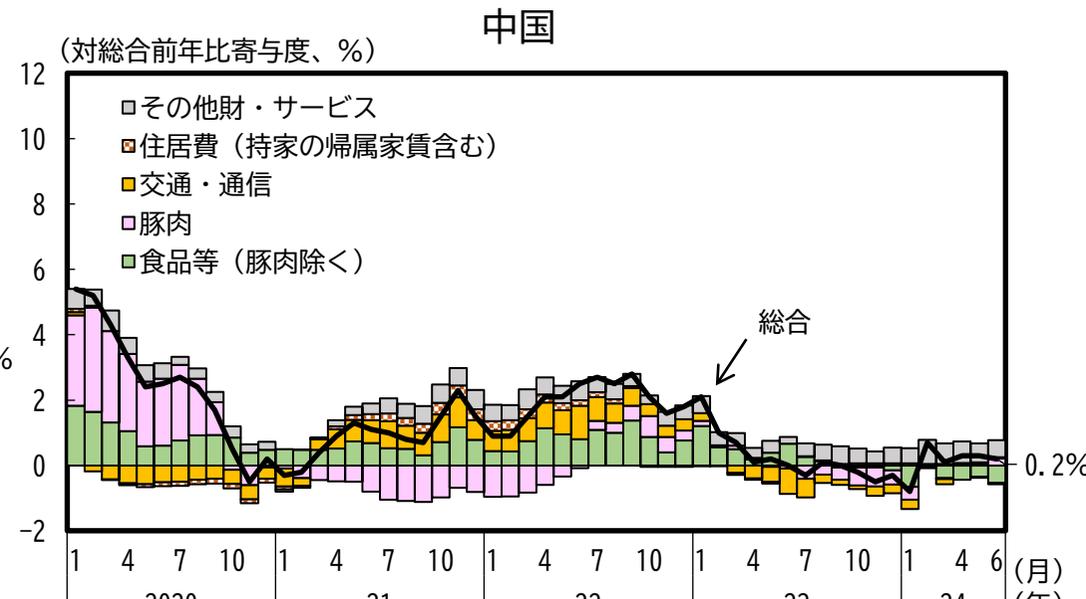
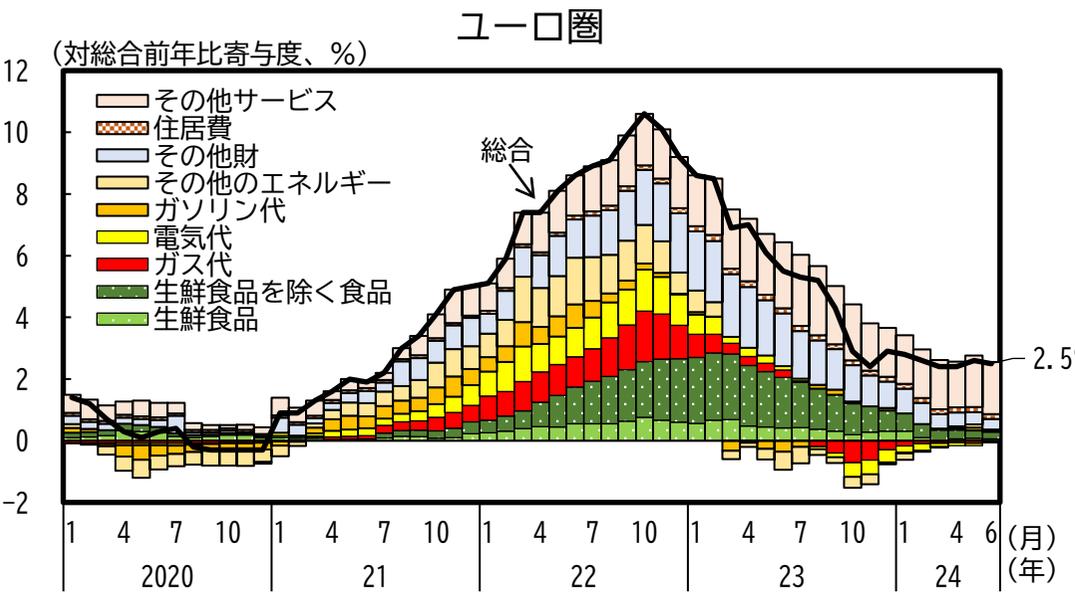
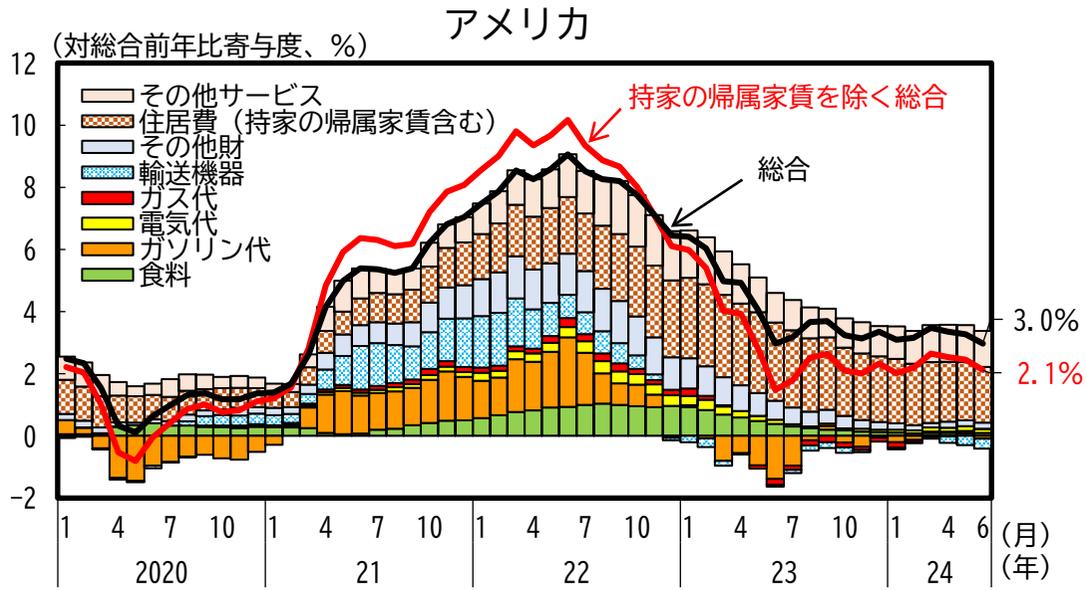
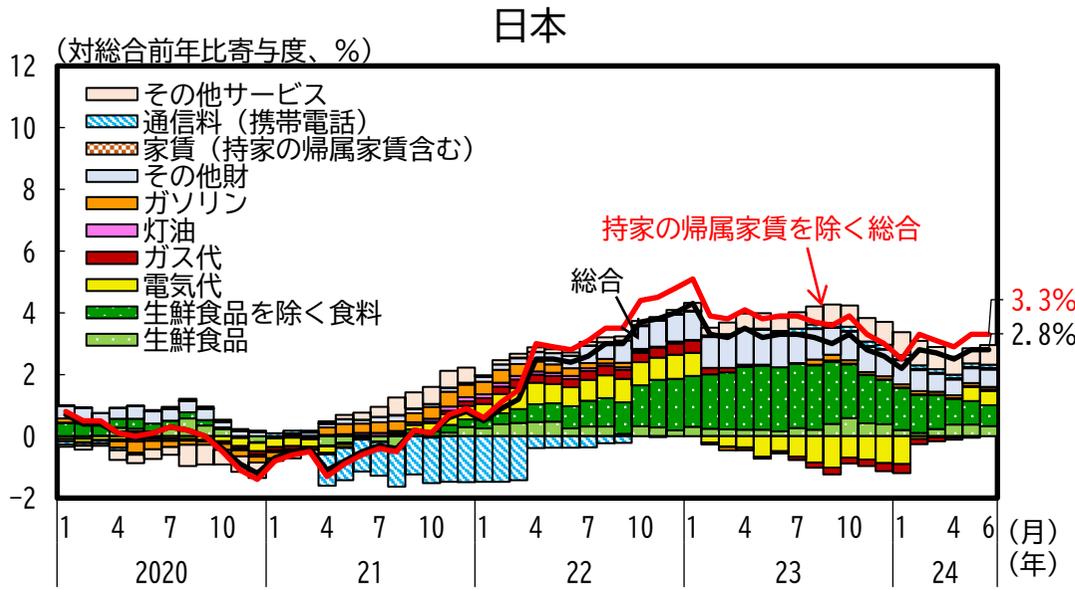


パリオリンピック・パラリンピック競技大会 (7/26~8/11、8/28~9/8)のGDP押し上げ効果 (フランス国立統計経済研究所試算)

フランスの2024年7-9月期の実質GDP成長率を0.3%ポイント程度押し上げる可能性。
 ○押し上げ効果の内訳
 ・観光業 0.05%ポイント
 ・放映権ビジネス等 0.25%ポイント

(備考) 1. 左上図、中上図は、ユーロスタット、ドイツ連邦統計局、英国国家統計局により作成。季節調整値。
 2. 右上図は、欧州委員会により作成。季節調整値。
 3. 左下図は、ユーロスタット、ドイツ連邦統計局、英国国家統計局により作成。ユーロ圏は、財輸出、圏外向け、数量ベース。ドイツは、財輸出、実質ベース。英国は、財輸出は金を除く実質ベース、サービス輸出は実質ベース。
 4. 中下図は、ユーロ圏はユーロスタット及びECBにより作成。時間当たり名目賃金を消費者物価(帰属家賃含まない)で実質化。ドイツはドイツ連邦統計局により作成。名目賃金指数と消費者物価指数の商として計算。英国は英国国家統計局により作成。週平均名目賃金を消費者物価(帰属家賃含む)で実質化。フランスは、フランス国立統計経済研究所により作成。時給名目賃金を消費者物価(帰属家賃含む)で実質化。
 5. 右下表は、Julie Kiren et al. (2024)により作成。

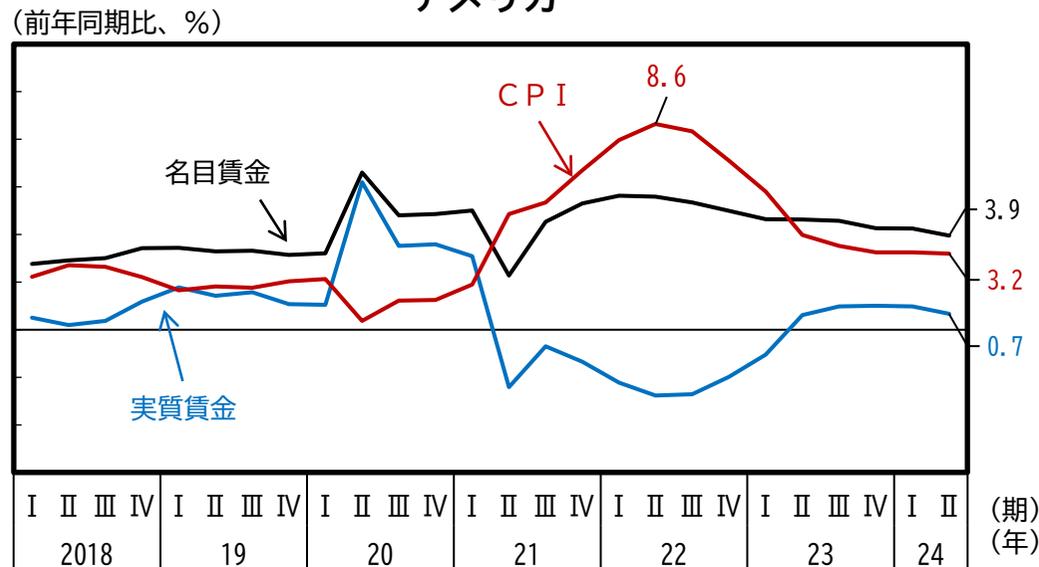
消費者物価指数（総合）の国際比較



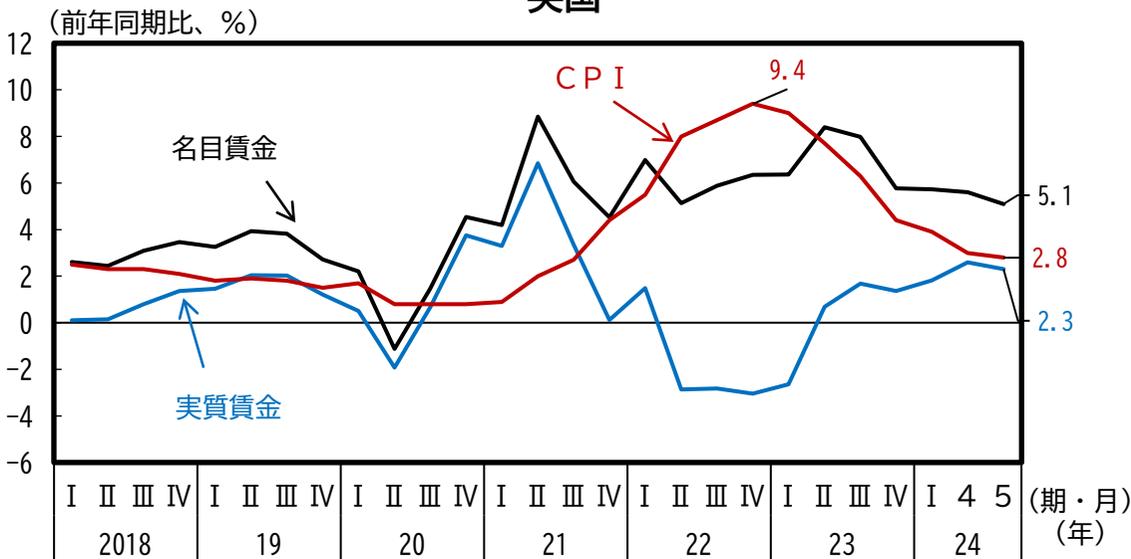
(備考) 1. 総務省「消費者物価指数」、アメリカ労働省、ユーロスタット、中国国家統計局により作成。日本の消費者物価は固定基準。日本の食料は外食とアルコールを含む。
 2. 家賃・住居費に関して、日本、アメリカ、中国は持家の帰属家賃を含むが、ユーロ圏は含まない。
 3. 中国について、豚肉以外の寄与度は内閣府試算。24年2月は豚肉の寄与度を含め内閣府試算。住居費は電気代、ガス代を含む。交通・通信はガソリン代を含む。

各国の名目賃金上昇率、物価上昇率、実質賃金上昇率

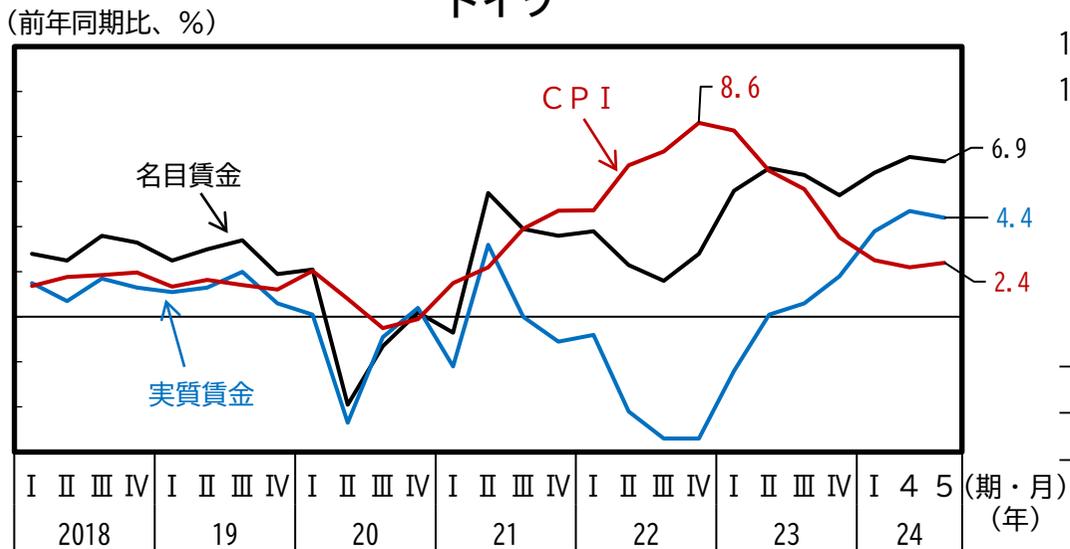
アメリカ



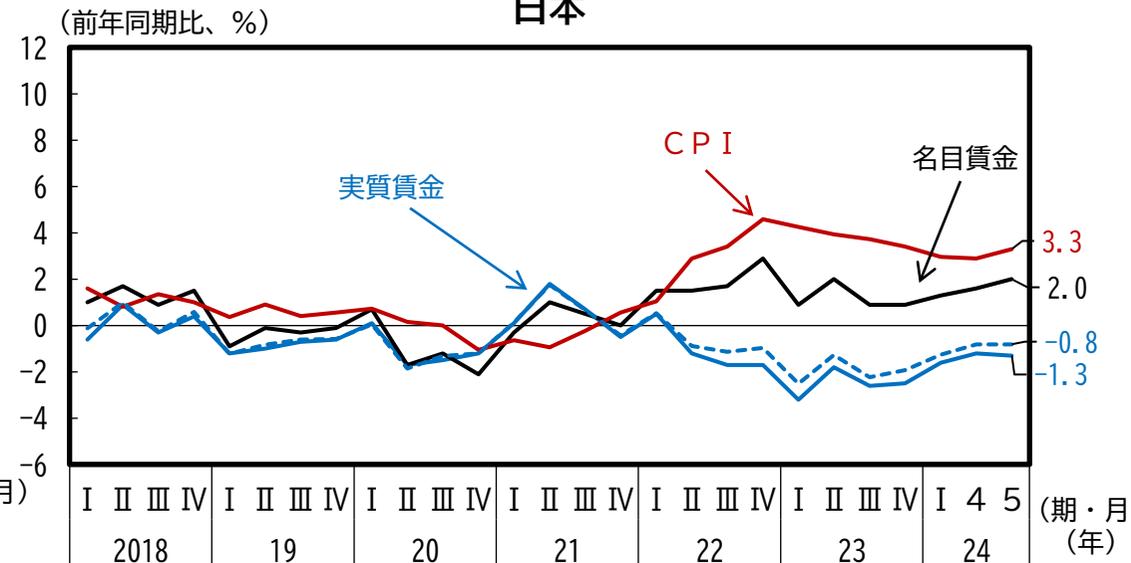
英国



ドイツ



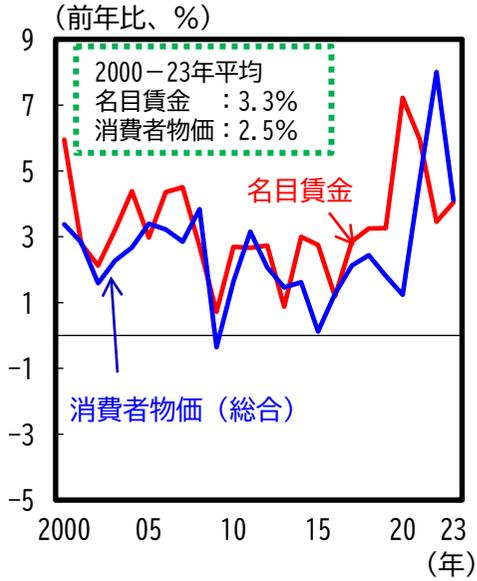
日本



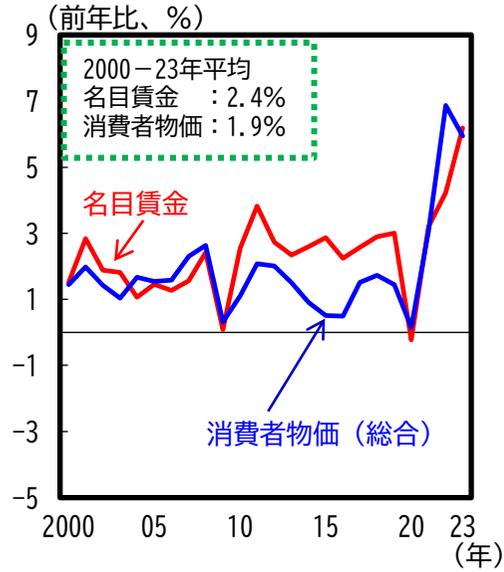
(備考) 1. アメリカ労働省、英国国家統計局、ドイツ連邦統計局、総務省「消費者物価指数」及び厚生労働省「毎月勤労統計調査」により作成。
 2. アメリカは、名目賃金は時間あたり賃金、物価は消費者物価（帰属家賃含む）。英国は、名目賃金は週平均賃金、物価は消費者物価（帰属家賃含む）。ドイツは、名目賃金は月間平均賃金、物価は消費者物価（帰属家賃含む）。日本は、名目賃金は月平均賃金、物価は消費者物価（持家の帰属家賃を除く総合）。
 3. 日本の実質賃金について、実線は消費者物価指数（持家の帰属家賃を除く総合）で実質化、点線は消費者物価指数（総合）で実質化。

主要国の名目賃金上昇率と消費者物価上昇率

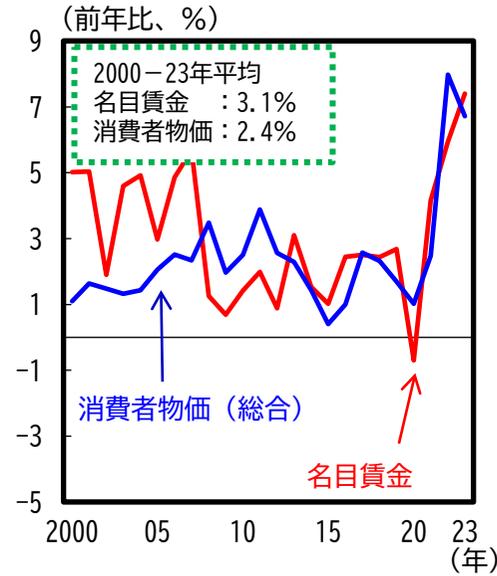
アメリカ



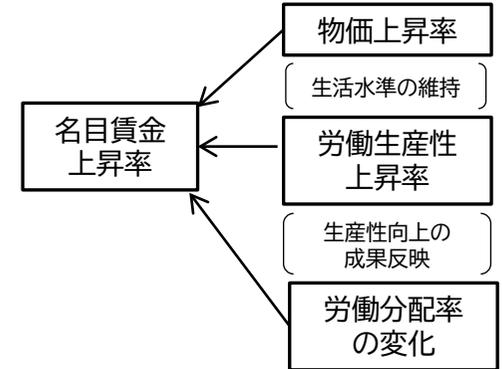
ドイツ



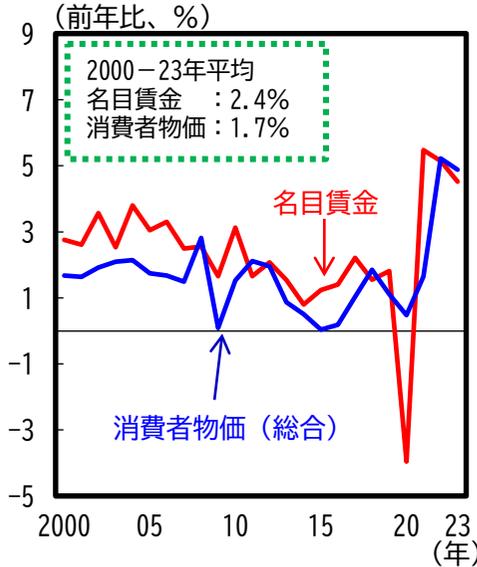
英国



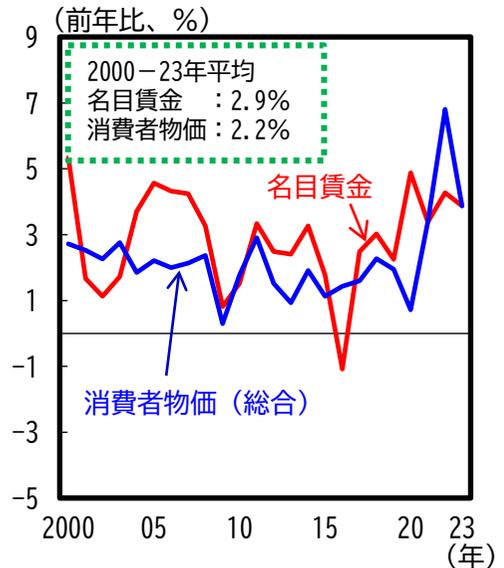
(参考) 名目賃金上昇率の構成要素



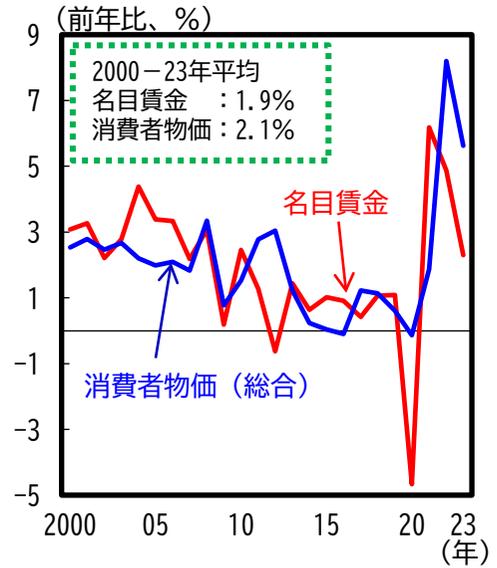
フランス



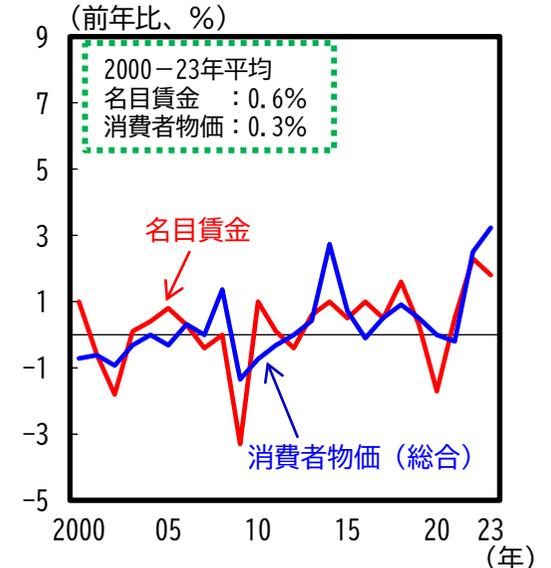
カナダ



イタリア



日本



(備考) OECD Data Explorer等により作成。名目賃金はフルタイム雇用の平均年収。日本の名目賃金は「毎月勤労統計調査」における一般労働者の現金給与総額。日本の消費者物価は消費税率引上げの影響を含む。